

# 令和4年度 当初予算の概要

**生まれて良かった**

**住んで良かった聖籠町**

～ いのち・こころ・財産を守り、幸福度を高める ～

この概要書は、令和4年度当初予算説明書として作成しました。  
別に公表している予算書とともにご覧ください。

新潟県聖籠町総合政策課  
令和4年3月



# 目 次

提 案 理 由	3
当初予算の概要	9
一 般 会 計	
歳 入 予 算	17
歳 出 予 算	25
国民健康保険特別会計	
【事業勘定】	
予 算 概 要	47
歳 入 予 算	48
歳 出 予 算	50
【施設勘定】	
歳 入 予 算	53
歳 出 予 算	54
介護保険特別会計	
予 算 概 要	57
歳 入 予 算	59
歳 出 予 算	63
後期高齢者医療特別会計	
予 算 概 要	69
歳 入 予 算	70
歳 出 予 算	72
新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計	
歳 入 予 算	75
歳 出 予 算	76
下水道事業会計	
収益的収入及び支出（3条予算）	79
資本的収入及び支出（4条予算）	82
水道事業会計	
収益的収入及び支出（3条予算）	87
資本的収入及び支出（4条予算）	90



# 提 案 理 由



## 一般会計予算提案理由

令和4年度一般会計当初予算は、前年度対比5.1%、415,000千円減の歳入歳出それぞれ7,695,000千円を計上しました。

歳入につきましては、町税全体で4,201,989千円、前年度対比1.9%、81,598千円の減収を見込みました。個人並びに法人町民税は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込み54,460千円の増収を見込む一方、固定資産税においては、償却資産の経年減価等により140,475千円の減収を見込んでおります。

その他には地方消費税交付金が28,161千円の増、ふるさと納税等の寄附金90,000千円の増、ふるさと応援基金等からの繰入金104,577千円の増、一方、国庫支出金については、令和3年度で保育所整備が終了することから342,718千円の減を見込んでおります。

歳出につきましては、引き続き「町民の安心安全を最優先に取り組む。」「教育・福祉などの分野も知恵を出し、効率的に充実を図る。」、加えて「新型コロナウイルス感染症から町民を守る。」という考えを基軸に予算を編成いたしました。

安心安全関係では、3か年計画の2年目となる同報系防災行政無線のデジタル化や通学路への防犯カメラ設置、老朽化し能力が低下した消防ポンプ自動車の入替えなどを計上しております。

福祉関係では、新型コロナウイルスワクチンの接種事業を継続するとともに、第3子以降の給食費を補助する多子世帯給食費補助金の私立認定こども園等への対象拡大、新しい子育てシステムへの移行に伴う激変緩和措置として私立と町立の給食費の差額分の3か年限りの段階的補助の新設、加えて認定こども園への障がい児の受入れ増加に対応するための介助員等の人件費補助の拡充、産後ケア・育児サポート事業は、助産師による訪問ケアを追加し、任意予防接種事業ではインフルエンザワクチン接種の助成対象者の拡大とおたふくかぜ予防接種は助成回数を拡充しています。高齢者福祉においても、運動・口腔機能の向上と栄養状態の改善に向けたフレイル対策事業の新設や口腔ケア事業の実施回数を増加させるなどの拡充も盛り込んでおります。

教育関係では、引き続き児童生徒の一人一台タブレット端末を活用した教育の着実な推進と英語指導助手による幼児期からの英語教育環境の充実を図るとともに小中学校の児童生徒が英語検定を受検する際の検定料の2分の1補助の新設や新発田市など広域的な連携による校務支援システムの導入と先生方へのサポート体制の継続により教職員の負担軽減を図り、子どもたちとしっかり向き合える時間の確保に努めます。

その他施策では、暮らし応援事業の継続やコロナ禍により中止となったイベントの開催、社会教育だよりに連載している町の歴史漫画を冊子にまとめた「続.まんが聖籠歴史草紙」の発行、また、学校や給食共同調理場、聖海荘、道路など経年劣化する公共施設の機能維持、更新にかかる経費など、安全面、衛生面等で早期の取組が求められる事業も計上しております。

本一般会計予算は、引き続き財政健全化に向けた行財政改革を継続することで財源を確保し、総合計画の基本理念であります「生まれて良かった 住んで良かった聖籠町」の実現に向けて、優先すべき施策を見極めながら提案するものであります。

## 国民健康保険特別会計（事業勘定）予算提案理由

改正国保法の施行により、平成 30 年度から新潟県も国民健康保険の保険者として、財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うことで保険者機能の強化が図られ、順調に進んでおります。

令和 4 年度に実施される税制改正についてですが、国保税の世帯課税限度額が引き上げられ、一世帯が納める国保税の医療分及び支援分の上限を現行の 82 万円から 3 万円引き上げて 85 万円とし、介護納付金分は 17 万円に据え置きとなり、世帯課税限度額が 99 万円から 102 万円に引き上げとなります。

また、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から未就学児の均等割国保税の軽減措置が導入されます。

このような状況を踏まえて編成した令和 4 年度当初予算の主な概要であります。まず歳入の保険税は、被保険者数の逓減等から、前年度対比 7,943 千円（3.5%）減を見込んでおります。また、県支出金については、県の推計により保険給付費の減少が見込まれたことから普通交付金が減額となり、前年度対比 22,183 千円（2.2%）減を見込んでおります。

一方、歳出であります。保険給付費は前述のとおり県推計により減少が見込まれたことから、前年度対比 20,497 千円（2.1%）減として計上しております。また、国民健康保険事業費納付金については、被保険者数の減等による保険給付費の減少見込みにより一般被保険者医療給付費分は 7,909 千円減少し、全体では前年度対比 13,189 千円（4.1%）減の計上となりました。

このようなことから、令和 4 年度当初予算は前年度より 34,693 千円（2.5%）減の歳入歳出それぞれ 1,333,110 千円を計上いたしました。



## 国民健康保険特別会計（施設勘定）予算提案理由

国民健康保険診療所は、町内唯一の公的医療機関として、日常的な外来診療に加え、通院困難な患者への往診を行い、他の医療機関や介護・保健・福祉等との多職種連携を図りながら、町民が安心して健やかな生活を過ごせるよう地域医療の充実に努めているところであります。

超高齢化の進展はもとより、コロナ禍の影響により医療をとりまく環境も大きく変化しており、診療所の経営状況は今後も厳しい状況が続くものと見込まれます。令和4年度につきましては、今まで同様、外来診療や訪問診療などの地域医療を行い、他の医療機関や介護・保健・福祉等との多職種連携を図ってまいります。また、新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、町内の医療機関と連携し、国の指示のもと接種を継続しているところであります。

以上のことから、令和4年度の当初予算につきましては、歳入歳出それぞれ 107,762 千円を計上いたしました。

## 介護保険特別会計予算提案理由

介護保険制度については、令和4年度は1期を3か年の計画とする第8期介護保険事業計画の2年目となります。

この第8期においても、引き続き高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止を推進するとともに、「団塊の世代」が75歳となる令和7年（2025年）及び介護ニーズの高い85歳以上人口の増加が見込まれる令和22年（2040年）を見据え、「安全・安心・健康で暮らせる協働と共生のまちづくり」を基本理念とし、高齢者が住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を安心して続けることができるよう、医療や介護、生活支援などのサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアシステムをさらに充実・深化することを目指します。

このような中、令和4年度当初予算の主な概要であります。歳入においては、第1号被保険者の保険料を近年の被保険者の増加を考慮しつつも、低所得者への保険料軽減の影響を見込み、前年度（277,541千円）とほぼ同額の273,234千円を計上しました。

一方、歳出についても、保険給付費は前年度（1,180,975千円）とほぼ同額の1,139,971千円を計上しております。また、地域支援事業費は前年度（61,477千円）とほぼ同額の62,323千円を計上しております。

このようなことから、介護保険事業計画を基本に編成した令和4年度当初予算は、前年度より18,563千円（1.4%）減の歳入歳出それぞれ1,303,911千円を計上いたしました。

## 後期高齢者医療特別会計予算提案理由

後期高齢者医療制度は75歳以上の方及び65歳以上74歳以下で、一定の障がいがある方を対象として、県内の全市町村が参加する広域連合が保険給付等の財政運営を担っております。

本町の被保険者数は令和4年1月末現在で1,673人、前年同月と比べ6人の増加となりました。

また、本町の令和2年度の年間1人当たり医療給付費は676千円となりました。これは、県平均の681千円より低くなっております。令和2年度の県全体の被保険者数は、前年度と比較して月平均で1,398人減少し、医療費総額としては3.3%減少しました。

保険料については、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安定した制度運営を維持するため、2年間を通じて財政の均衡が保てるよう算定することとされており、令和4年度及び令和5年度は国から示された基礎数値と、今後予想される被保険者数や医療費の動向を踏まえて算定を行った結果、剰余金を投入することにより、据え置きされることとなりました。

令和4年度の制度改正については、保険料の1人当たり賦課限度額が現行の64万円から66万円に引き上げられ、令和4年10月1日から一定の収入がある被保険者について、医療費の窓口負担割合が2割に引き上げられます。

なお、2割負担となる被保険者への経過措置として、施行後3年間、外来受診に限り、窓口負担額の一月分の負担増を3千円に抑える配慮措置を実施することとしています。

このようなことから、広域連合からの予算編成資料を基本に編成した令和4年度当初予算は、前年度より2,684千円(2.7%)増の歳入歳出それぞれ103,092千円を計上いたしました。

## 新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計予算提案理由

新潟県営開拓パイロット事業(農地開拓事業)は、地元の切なる要望により昭和42年度～昭和46年度の工事期間で実施されました。

また、砂丘地に拓かれた施設にもかかわらず幾多の難局にも耐え、その機能を維持してきた関係者の努力は大なるものがあります。

令和4年度当初予算につきましては、歳入歳出それぞれ前年度同額の9,935千円を計上いたしました。

## 下水道事業会計予算提案理由

下水道は、健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、河川等公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしております。

本町の公共下水道事業の接続率は、令和2年度末で 89.9%まで向上しており、新潟県平均の 89.3%を 0.6 ポイント上回っております。

少子高齢化の進展による人口減少が深刻な問題となっておりますが、本町においては、宅地造成等による集合住宅や個人住宅の建設により毎年着実に接続率は向上しており、今後も下水道施設の利用効率を高めるため、接続に向けた取組を重ねてまいりたいと考えております。

一方、下水道はその事業効果が長期にわたることから、建設事業費に係る地方負担財源について地方債を充当することにより、世代間の負担の均衡を図っています。この地方債元利償還金は、現在、償還のピークを迎えていることから、本年度も引き続き資本費平準化債を活用し、償還の平準化を進めるとともに、経常経費等の抑制と事業の効率化を図りながら事業運営に努めるとともに下水道サービスの持続的かつ安定的な提供の実現に向け取り組んでまいります。

令和4年度予算につきましては、地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則を踏まえ、事業収益予定額 714,911 千円及び事業費用予定額 716,996 千円並びに資本的収入予定額 184,306 千円及び資本的支出予定額 489,637 千円を計上いたしました。

## 水道事業会計予算提案理由

水道は、健康で衛生的な生活を営むための基本的施設であり、あらゆる社会・経済活動を支える基盤施設として、日常生活には欠かすことのできないものであります。

このため、水道事業は、良質な水を安心かつ安全で安定的に供給することはもとより、事故や災害時においても一定の給水が求められており、重要な役割を担っております。

収入面につきましては、経営環境の変化に伴い、少子高齢化の進展、人口減少による水道利用者の減少に加え、節水型機器の普及による水道使用水量の減少等により、水道料金収入は今後、減少傾向となる見込みではありますが宅地造成等による集合住宅や個人住宅の建設により、給水人口及び水道料金収入は横這いで推移しております。

一方、支出面につきましては、施設更新時の企業債償還金と、施設の老朽化による維持管理費が増加しており、加えて藤寄地区の老朽管の更新事業に着手します。

今後は、維持管理の時代へ転換期を迎え、財政状況をみながら施設の更新・改良や耐震化を実施してまいります。

このような経営環境に対応するため、経常経費等の抑制を行い財政の健全性確保に努めるとともに持続可能な水道の実現に向け取り組んでまいります。

令和4年度予算につきましては、地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則を踏まえ、事業収益予定額 281,496 千円及び事業費用予定額 300,032 千円並びに資本的収入予定額 26,004 千円及び資本的支出予定額 97,160 千円を計上いたしました。

## 当初予算の概要

### 1 予算の規模

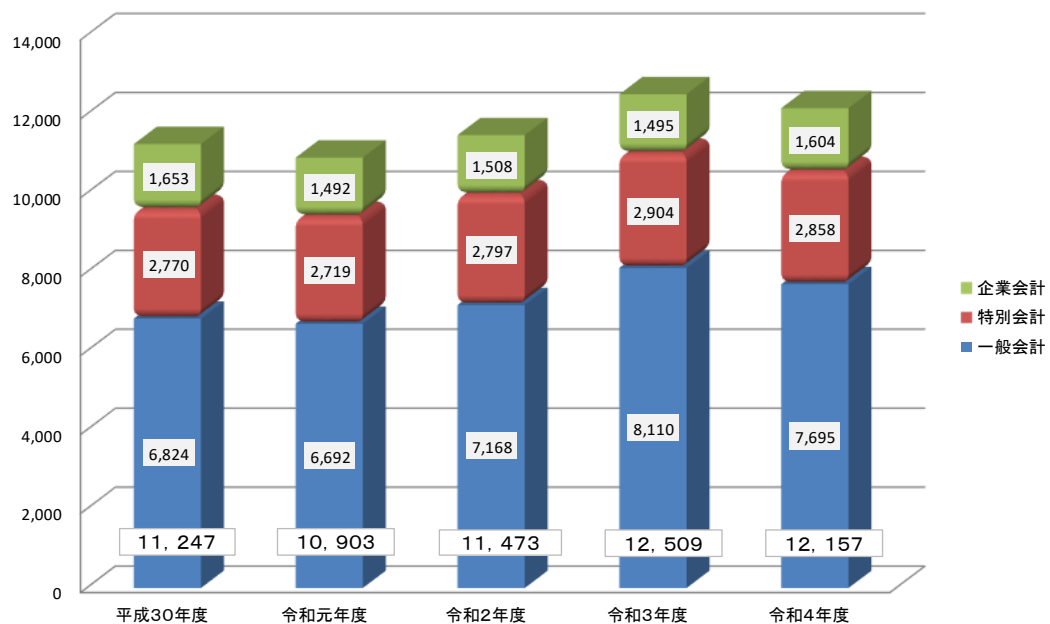
地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に分かれます。令和4年度の会計別当初予算の状況は下記の表のとおりです。予算規模は121億5,664万円で、令和3年度より3億5,254万円の減となりました。

当初予算の状況

(単位：千円)

会計区分		R4年度 (A)	R3年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%) ((A)/(B) - 1) * 100	
一般会計		7,695,000	8,110,000	△ 415,000	△ 5.1	
国民健康保険 特別会計	事業勘定	1,333,110	1,367,803	△ 34,693	△ 2.5	
	施設勘定	107,762	103,700	4,062	3.9	
介護保険特別会計		1,303,911	1,322,474	△ 18,563	△ 1.4	
後期高齢者医療特別会計		103,092	100,408	2,684	2.7	
新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計		9,935	9,935	0	0.0	
下水道事業会計	収益的	収入	(714,911)	(695,749)	(19,162)	2.8
		支出	716,996	695,288	21,708	3.1
	資本的	収入	(184,306)	(164,798)	(19,508)	11.8
		支出	489,637	459,808	29,829	6.5
水道事業会計	収益的	収入	(281,496)	(286,288)	(△ 4,792)	△ 1.7
		支出	300,032	295,850	4,182	1.4
	資本的	収入	(26,004)	(4)	(26,000)	650,000.0
		支出	97,160	43,913	53,247	121.3
合計		12,156,635	12,509,179	△ 352,544	△ 2.8	

当初予算規模の推移(単位：百万円)



## 2 町総合計画の視点に立った主な事業

### 第1章 安全で快適な生活環境の創造

#### (生活環境課)

- ・ごみの分別収集の徹底化により、ごみの減量化・資源化収集体制の強化を図ります。
- ・まちづくりを目的とした、町民の重要な移動手段としての公共交通機関を提供するため、効率的かつ持続可能な循環バスの適正運行を行います。

#### (産業観光課)

- ・保安林などの緑地を保全・育成するため、マツノマダラカミキリの防除を行うとともに、被害木の伐倒駆除の実施や維持管理に努めます。
- ・聖籠町森林整備計画で保全すべき松以外において、松くい虫被害木伐倒駆除（くん蒸）処理を行う経費を補助し、森林の保全に努めます。
- ・派川加治川水環境保全協議会において、派川加治川の農業水利施設の保全管理を行い、景観と生態系の保全を図ります。

#### (ふるさと整備課)

- ・都市計画マスタープランを基に適正な土地利用を図り、潤いと秩序あるまちづくりを推進します。
- ・都市公園等が安全で安心な憩いの場となるよう、適正な維持管理を図ります。
- ・環境美化に関する地域ボランティア団体育成の継続・拡大を目指します。
- ・歩行者及び車の安全で快適な道路環境の向上のため、道路維持管理の徹底を図ります。

#### (東港振興室)

- ・日本海側の物流・交流・エネルギー拠点として重要な役割を果たしている新潟港（東港区）の、さらなる港湾機能の強化を促進します。

#### (上下水道課)

- ・下水道接続率の向上に向け、公共汚水柵の設置を進めます。
- ・災害時にも安定して水道水を供給するため、老朽化した水道管の耐震化を進めます。
- ・持続可能な上下水道事業の実現のため、計画的な事業運営に努め、経営の健全化を図ります。

### 第2章 誰もが幸せに暮らせる社会の実現

#### (町民課)

- ・町民の消費者被害を防止するとともに、町民自らが消費者意識を高め行動できるよう、相談体制や関係機関との連携を強化しながら、消費者保護に向けた環境づくりを目指します。

#### (生活環境課)

- ・災害に備え、災害資機材の整備や飲料水、食料品等の備蓄を行います。
- ・防災行政無線のデジタル化を推進し、災害発生時等の確実な情報伝達に努めます。
- ・地域での災害対処力の強化を図るため、各集落の自主防災組織の強化・育成に努めます。
- ・空家等対策に係る支援策を実施し、防災や防犯に係る地域住民の不安解消に努めます。

#### (保健福祉課)

- ・母子に対する心身のケアや育児のサポート等を行うことで産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、産後ケア事業の拡充を図ります。
- ・生涯健康に暮らせるまちづくりに向けて、町が実施する健康づくり事業への参加や取組に対し

てインセンティブを提供し、町全体の健康づくりの底上げを行うため、「健康づくりでポイ活事業」の充実を図ります。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、引き続き、関係医療機関等と連携・調整を図り継続します。
- ・定期予防接種については、個人の健康を守るとともに、感染症の蔓延を防ぐため、適切な情報提供のもと、積極的な勧奨（個別勧奨）を行います。また、任意予防接種については、疾病予防の経済的負担軽減の拡充を図るとともに、感染予防の意識向上を図ります。
- ・暮らしに充実感のあるまちづくりの推進を図るため、町社会福祉協議会の地域福祉推進センターやボランティアセンターで行っている事業の充実・拡大を目的に支援を行います。
- ・健康で自立した生活を実現するため、さまざまな移動手段について調査検討し、移動支援の充実を図るとともに、社会復帰のための訓練と居場所づくりの支援を行います。

（長寿支援課）

- ・コロナ禍による高齢者の生活不活発病を防ぐため、感染防止対策に配慮した運動教室やお茶の間などの通いの場の継続支援、立ち上げ支援を行い、高齢者の社会参加の促進を図ります。
- ・フレイル高齢者の状態改善と自立支援を図るため、専門職との連携により運動機能、口腔機能の向上と栄養状態の改善に一体的に取り組む事業（通所型サービスC）を県のモデル事業を活用して実施します。
- ・高齢者のやりたいことを通じた社会参加を促進するため、町地域包括支援センターに、関係機関とも連携しながら情報提供を行う窓口機能を持たせます。

### 第3章 未来を創る子どもの育成

（子ども教育課）

- ・幼児教育の充実を図るため、幼児教育アドバイザーや介助員の配置等教育環境の整備を行います。
- ・特別支援教育の充実を図るため、介助員等を配置し、指導体制の整備を行います。
- ・教職員の授業以外の負担を軽減するため、新たに校務支援システムを導入し、働き方改革を推進するとともに児童生徒の学力向上を図るため、各小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置します。
- ・幼児期から中学校までを通じて、ネイティブスピーカーの英語に触れるため、ALTの活用を図ります。
- ・ICT機器を活用した授業の改善・授業改革を推進し、プログラミング教育を推進します。
- ・集団感染防止対策及びそのリスクを低減するため、学校運営の支援を行います。
- ・安全で快適な教育施設の整備、経年劣化による施設の改修を行います。
- ・経済的理由により、大学等への修学が困難な生徒に対し、育英資金の貸与を実施します。

（社会教育課）

- ・町民の学習ニーズに応えていくため、学習に対する関心、意欲を高め、多様で継続的な学習活動を促進します。また、成果を生かせるような場・機会の充実に努めます。
- ・スポーツ指導者の育成、障がい者スポーツなどの分野について強化に努めます。また、スポーツ関係団体、総合型地域スポーツクラブの支援を継続し、地域に根ざしたスポーツ文化の形成に努めます。

- ・行政と町民との協働が促進されるよう、地域学校協働本部サポーターをはじめボランティアの育成と確保に努めます。
- ・文化・伝統の継承・創造・発展の担い手を地域で支え育てる体制づくりを推進・支援します。また、芸術文化活動の支援を図り、発表の場・機会の充実に努めます。

(図書館)

- ・乳幼児から高齢者まで幅広く本に親しめる環境を整備し、町民の多様なニーズに合わせた運営に取り組みます。

## 第4章 豊かさと活力を創出する産業の振興

(産業観光課)

- ・地域農業を持続的な地場産業として推進するため、地域の中核となる農地所有適格法人、認定農業者、認定新規就農者等の確保・育成を図るとともに、経営の安定対策に努めます。
- ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。
- ・水田農業の生産基盤であるほ場整備等を推進することで、効率化や経費削減などを図り、地域農業の確保と経営の安定を図ります。
- ・農地中間管理機構に農用地を貸し付けることにより、担い手への農用地の集積・集約化を図るため、農用地を貸し付けた方などに対し支援を行います。
- ・豊かな漁場づくりのため稚魚を放流し、漁業資源の確保に努めます。また、漁船の安全な航行を確保し漁業者の安全を図るため、河口の堆積土を浚渫します。
- ・町観光協会の組織強化を図るため、運営事業の支援を行い観光客の増加を促進するとともに、観光農業などと連携した観光資源の醸成を図ります。
- ・町内で開催される大規模なイベントの運営に対し助成を行うことで、町民と都市住民との交流やにぎわい創出を図ります。
- ・町商工会の運営の充実及び町内中小企業の活性化を図るため、町商工会運営事業の支援と中小企業者に対する各種融資制度の預託や利子及び保証料の補給を行います。
- ・小規模企業振興基本計画に基づき、商工会や関係機関等と連携しながら小規模企業の起業・創業支援並びに借入に対する利子補給を行い、小規模企業の振興を図ります。

(東港振興室)

- ・地域産業の活性化と雇用の創出を図るため、新潟東港工業地帯における立地企業の設備投資による規模拡大及び未操業地への企業進出を促進します。
- ・産業基盤となる新潟港（東港区）の利用活性化及び地域経済の活性化を図るため、聖籠町、新潟市、三条市の3市町による連携事業を実施します。
- ・新型コロナウイルス感染防止対策に関する、国や県、関係機関からの情報を注視し、適切な対策を講じつつ、新潟港（東港区）へのクルーズ船寄港を通して、文化交流の促進及び地域の活性化に努めます。



## 第5章 持続可能な行財政運営

### (議会事務局)

- ・議会本会議の一般質問、議案審議の様様をエフエムしばたで放送し、町民等に発信します。
- ・議会活動の様子を議会だよりにまとめ、全戸へ配布します。
- ・町民に開かれた議会を実現すべく、新たな取組による議会改革の推進に努めます。
- ・「町民との意見交換会」、「東港立地企業等との意見交換会」を積極的に行います。

### (総務課)

- ・厳しい財政状況の中で、効率的、効果的な行政運営を図るため情報機器等の整備や契約などの見直しを行い、セキュリティ対策に万全を期するとともに経費節減を図ります。
- ・男女がともに力を発揮できる男女共同参画社会を実現するため、正しい理解と男女平等意識の浸透に向け、広報活動・啓発活動を推進します。

### (総合政策課)

- ・結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援を図るため、定住自立圏の枠組みの中で、新発田市及び胎内市と連携した婚活事業を推進します。
- ・結婚を希望する若者や東京圏からの移住希望者を支援する制度により、定住人口の増加と活力ある地域社会の維持・構築を図ります。
- ・行財政改革を推進するため、政策評価による事業の見直しを進めるとともに、第2次行財政改革大綱策定に向けた検討を行います。
- ・総合計画の円滑な実現を図るため、限られた財源を効果的に配分し、健全な財政運営を推進します。
- ・ふるさと応援寄附金制度の取組により、町の特産品や産業を全国に発信するとともに寄附による町への応援を拡充するため、返礼品の充実とPRを積極的に行います。

### (税務課)

- ・税制の理解や法令解釈を深め、適正な事務処理を徹底し、正確な課税に努めます。
- ・納税環境を整備し、納税者の利便性向上を図るとともに、納税相談や滞納整理を進め、収納率向上と滞納額の縮小に努めます。

### (町民課)

- ・町民一人ひとりが差別や偏見に真摯に向き合い、人権意識の向上を図れるよう、講演会等の教育機会を設けるとともに、多岐に亘る啓発活動の充実を図ります。



一 般 会 計  
( 説 明 資 料 )



## ● 一般会計 76億9,500万円（前年度対比4億1,500万円の減）

### 【歳入】

○令和4年度の歳入予算は、ふるさと納税等の寄附金90,000千円の増、ふるさと応援基金等の繰入金104,577千円の増を見込む一方、社会福祉法人の認定こども園整備費補助事業の完了に伴う国庫支出金342,718千円の減や、償却資産の経年減価等による固定資産税140,475千円の減などにより、歳入全体で415,000千円の減となっています。

#### 歳入の当初予算比較

（単位：千円）

款	本年度予算額 (A)	構成比 (%)	前年度予算額 (B)	構成比 (%)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)
1 町 税	4,201,989	54.6	4,283,587	52.8	△ 81,598	△ 1.9
2 地方譲与税	106,572	1.4	98,976	1.2	7,596	7.7
3 利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6 法人事業税交付金	53,716	0.7	41,235	0.5	12,481	30.3
7 地方消費税交付金	391,857	5.1	363,696	4.5	28,161	7.7
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.3	21,627	0.3	1,373	6.3
9 環境性能割交付金	5,278	0.1	4,473	0.1	805	18.0
10 地方特例交付金	18,000	0.2	23,001	0.3	△ 5,001	△ 21.7
11 地方交付税	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0.0
13 石油貯蔵施設立地対策等交付金	55,956	0.7	55,566	0.7	390	0.7
14 分担金及び負担金	32,005	0.4	76,023	0.9	△ 44,018	△ 57.9
15 使用料及び手数料	63,357	0.8	73,388	0.9	△ 10,031	△ 13.7
16 国庫支出金	794,594	10.3	1,137,312	14.0	△ 342,718	△ 30.1
17 県支出金	566,412	7.4	528,726	6.5	37,686	7.1
18 財産収入	3,799	0.1	217,151	2.7	△ 213,352	△ 98.2
19 寄附金	201,002	2.6	111,002	1.4	90,000	81.1
20 繰入金	296,293	3.9	191,716	2.4	104,577	54.5
21 繰越金	200,000	2.6	200,000	2.5	0	0.0
22 諸収入	343,870	4.5	303,121	3.7	40,749	13.4
23 町債	325,900	4.2	368,000	4.5	△ 42,100	△ 11.4
歳入合計	7,695,000	100.0	8,110,000	100.0	△ 415,000	△ 5.1

○町税は、歳入の 54.6%を占めています。所得や利益に応じた負担となる町民税（個人・法人）、土地や家屋、償却資産に応じた負担となる固定資産税や国や県が所有する固定資産のうち、使用の実態が民間の所有のものと同様しているものについて、固定資産税分として交付される国有資産等所在市町村交付金、軽自動車を取得または所有している人に課税される環境性能割、種別割のほか、市町村たばこ税、聖籠観音の湯ざぶーん館の入湯税があります。

### 町税の当初予算比較

(単位：千円)

税目	R4年度 (A)	R3年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)
個人町民税	548,890	532,239	16,651	3.1
法人町民税	279,910	242,101	37,809	15.6
固定資産税	3,156,693	3,297,168	△ 140,475	△ 4.3
国有資産等交付金	8,247	8,247	0	0.0
環境性能割	2,385	1,185	1,200	101.3
種別割	52,652	51,001	1,651	3.2
市町村たばこ税	141,212	139,646	1,566	1.1
入湯税	12,000	12,000	0	0.0
計	4,201,989	4,283,587	△ 81,598	△ 1.9

○平成 26 年 4 月より消費税率が 5%から 8%（令和元年 10 月からは 10%）に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。令和 4 年度の地方消費税交付金の予算額 391,857 千円のうち 165,876 千円を引上げ分の消費税として下記事業に充当しています。

### 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

(単位：千円)

事業名	対象費目	経費	財源内訳				
			国県支出金	その他 特定財源	社会保障財源化分 地方消費税交付金	一般財源	
社会 福祉	高齢者福祉事業	老人福祉費	376,671	10,925	71,454	40,000	254,292
	児童福祉事業	児童福祉総務費	678,139	434,340	49,200	40,000	154,599
		児童措置費	267,529	226,875	0	40,000	654
	障害者福祉事業	障害福祉費	360,950	225,718	9,139	40,000	86,093
保健 衛生	疾病予防対策事業	予防費	125,451	64,445	0	4,000	57,006
		健康診査費	37,165	1,800	12,186	1,876	21,303
計			1,845,905	964,103	141,979	165,876	573,947

## 1 町 税（前年度対比 81,598 千円の減）

### 1 町 民 税

（1 款 1 項 1 目）個人

個人町民税は、548,890 千円で前年度対比 3.1%の増を見込みました。

（1 款 1 項 2 目）法人

法人町民税は、279,910 千円で前年度対比 15.6%の増を見込みました。

### 2 固定資産税

（1 款 2 項 1 目）固定資産税

固定資産税は、3,156,693 千円で前年度対比 4.3%の減を見込みました。

町税に占める割合は 75.1%となっております。

- ・土地は、前年度対比 0.3%の減を見込みました。
- ・家屋は、前年度対比 0.4%の増を見込みました。
- ・償却資産は、前年度対比 6.7%の減を見込みました。

（1 款 2 項 2 目）国有資産等所在市町村交付金及び納付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金は、8,247 千円で前年度同額を見込みました。

- ・港湾施設用地（県港湾整備課分）8,162 千円を計上
- ・鉄軌道（県管財課分）85 千円を計上

### 3 軽自動車税

（1 款 3 項 1 目）環境性能割

環境性能割は、2,385 千円で前年度対比 101.3%の増を見込みました。

（1 款 3 項 2 目）種別割

種別割は、52,652 千円で前年度対比 3.2%の増を見込みました。

### 4 市町村たばこ税

（1 款 4 項）市町村たばこ税

市町村たばこ税は、141,212 千円で前年度対比 1.1%の増を見込みました。

### 5 入 湯 税

（1 款 5 項）入湯税

入湯税は、12,000 千円で前年度同額を見込みました。

## 2 地方譲与税（前年度対比 7,596 千円の増）

（2 款 1 項）地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、17,000 千円で前年度対比 18.9%の増を見込みました。

(2款2項) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、55,000千円で前年度対比4.3%の増を見込みました。

(2款3項) 特別とん譲与税

特別とん譲与税は、33,000千円で前年度対比7.3%の増を見込みました。

(2款4項) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、1,572千円で前年度対比32.5%の増を見込みました。

### 3 利子割交付金 (前年度同額)

(3款1項) 利子割交付金

利子割交付金は、1,000千円で前年度同額を見込みました。

### 4 配当割交付金 (前年度同額)

(4款1項) 配当割交付金

配当割交付金は、4,000千円で前年度同額を見込みました。

### 5 株式等譲渡所得割交付金 (前年度同額)

(5款1項) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、2,000千円で前年度同額を見込みました。

### 6 法人事業税交付金 (前年度対比12,481千円の増)

(6款1項) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、53,716千円で前年度対比30.3%の増を見込みました。

### 7 地方消費税交付金 (前年度対比28,161千円の増)

(7款1項) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、391,857千円で前年度対比7.7%の増を見込みました。

### 8 ゴルフ場利用税交付金 (前年度対比1,373千円の増)

(8款1項) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、23,000千円で前年度対比6.3%の増を見込みました。

### 9 環境性能割交付金 (前年度対比805千円の増)

(9款1項) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、5,278千円で前年度対比18.0%の増を見込みました。

### 10 地方特例交付金 (前年度対比5,001千円の減)

(10款1項) 地方特例交付金

地方特例交付金は、18,000千円で前年度対比21.7%の減を見込みました。



## 1 1 地方交付税（前年度同額）

（1 1 款 1 項）地方交付税

地方交付税は、3,000 千円で前年度同額を見込みました。

特殊事情分として交付される特別交付税を見込んだもので、普通交付税は引き続き不交付となる見込みです。

## 1 2 交通安全対策特別交付金（前年度同額）

（1 2 款 1 項）交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、1,400 千円で前年度同額を見込みました。

この交付金は、反則金収入を財源に交付されるもので、道路施設等維持修繕工事に充当する予定です。

## 1 3 石油貯蔵施設立地対策等交付金（前年度対比 390 千円の増）

（1 3 款 1 項）石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設立地対策等交付金は、55,956 千円で前年度対比 0.7%の増を見込みました。

この交付金は、石油貯蔵施設の立地市町村等に交付されるもので、道路改良工事及び道路側溝工事に充当する予定です。

## 1 4 分担金及び負担金（前年度対比 44,018 千円の減）

（1 4 款 1 項）負担金

負担金は、32,005 千円で前年度対比 57.9%の減を見込みました。

- ・通所介護利用者負担金 7,620 千円を計上
- ・放課後児童健全育成事業利用料 8,760 千円を計上
- ・国保特定健康診査事業負担金 7,173 千円を計上

## 1 5 使用料及び手数料（前年度対比 10,031 千円の減）

（1 5 款 1 項）使用料

使用料は、50,618 千円で前年度対比 17.4%の減を見込みました。

- ・道路占用料 8,471 千円を計上
- ・町営住宅使用料 33,181 千円を計上
- ・社会体育施設使用料 4,000 千円を計上

（1 5 款 2 項）手数料

手数料は、12,739 千円で前年度対比 5.2%の増を見込みました。

- ・戸籍住民基本台帳手数料 3,595 千円を計上
- ・証明手数料 1,330 千円を計上
- ・廃棄物処理手数料 5,695 千円を計上

## 1 6 国庫支出金（前年度対比 342,718 千円の減）

（1 6 款 1 項）国庫負担金

国庫負担金は、385,439 千円で前年度対比 2.3%の増を見込みました。

- ・児童手当負担金 186,750 千円を計上
- ・保険基盤安定等負担金 11,633 千円を計上
- ・介護給付費等負担金 114,050 千円を計上
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 43,876 千円を計上

#### (16款2項) 国庫補助金

国庫補助金は、406,772 千円で前年度対比 46.4%の減を見込みました。

- ・デジタル基盤改革支援補助金 10,450 千円を計上
- ・子ども・子育て支援交付金 21,222 千円を計上
- ・子どものための教育・保育給付交付金 273,277 千円を計上
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 20,898 千円を計上
- ・社会資本整備総合交付金 54,935 千円を計上

#### (16款3項) 委託金

委託金は、2,383 千円で前年度対比 0.7%の減を見込みました。

- ・国民年金事務費委託金 2,000 千円を計上

## 17 県支出金（前年度対比 37,686 千円の増）

#### (17款1項) 県負担金

県負担金は、171,418 千円で前年度対比 7.3%の増を見込みました。

- ・児童手当負担金 40,125 千円を計上
- ・保険基盤安定等負担金 37,916 千円を計上
- ・介護給付費等負担金 57,025 千円を計上

#### (17款2項) 県補助金

県補助金は、340,283 千円で前年度対比 4.8%の増を見込みました。

- ・大規模発電用施設立地地域振興事業補助金 30,000 千円を計上
- ・特別保育事業補助金 22,606 千円を計上
- ・子ども・子育て支援交付金 21,222 千円を計上
- ・子どものための教育・保育給付交付金 136,637 千円を計上
- ・青年就農給付金 24,781 千円を計上
- ・多面的機能支払交付金事業補助金 32,282 千円を計上

#### (17款3項) 委託金

委託金は、50,711 千円で前年度対比 22.9%の増を見込みました。

- ・個人県民税徴収事務取扱費委託金 21,300 千円を計上
- ・参議院議員通常選挙費委託金 9,786 千円を計上
- ・県知事選挙費委託金 8,736 千円を計上
- ・県議会議員一般選挙費委託金 1,898 千円を計上
- ・河川環境整備委託金 8,657 千円を計上

#### (17款4項) 県貸付金

県貸付金は、4,000千円で前年度対比33.3%の増を見込みました。

- ・地方産業育成資金貸付金4,000千円を計上

### 18 財産収入 (前年度対比213,352千円の減)

#### (18款1項) 財産運用収入

財産運用収入は、3,797千円で前年度対比76.6%の増を見込みました。

- ・土地建物貸付収入1,174千円を計上
- ・財政調整基金利子収入930千円を計上

#### (18款2項) 財産売払収入

財産売払収入は、2千円の形式計上で前年度対比大幅な減を見込みました。

### 19 寄附金 (前年度対比90,000千円の増)

#### (19款1項) 寄附金

寄附金は、201,002千円で前年度対比81.1%の増を見込みました。

- ・ふるさと応援寄附金200,000千円を計上

### 20 繰入金 (前年度対比104,577千円の増)

#### (20款1項) 特別会計繰入金

特別会計繰入金は、11,400千円で前年度同額を見込みました。

- ・介護保険特別会計繰入金10,000千円を計上
- ・国民健康保険特別会計繰入金800千円を計上

#### (20款2項) 基金繰入金

基金繰入金は、284,893千円で前年度対比58.0%の増を見込みました。

- ・観音の湯さぶ一館維持基金繰入金10,000千円を計上
- ・ふるさと応援基金繰入金213,089千円を計上
- ・企業立地促進基金繰入金21,804千円を計上
- ・財政調整基金繰入金40,000千円を計上

### 21 繰越金 (前年度同額)

#### (21款1項) 繰越金

繰越金は、200,000千円で前年度同額を見込みました。

### 22 諸収入 (前年度対比40,749千円の増)

#### (22款1項) 延滞金・加算金及び過料

延滞金・加算金及び過料は、857千円で前年度対比44.0%の減を見込みました。

- ・延滞金50千円を計上
- ・滞納繰越分延滞金800千円を計上

(2 2 款 2 項) 預金利子

預金利子は、10 千円で前年度同額を見込みました。

(2 2 款 3 項) 貸付金元利収入

貸付金元利収入は、120,616 千円で前年度対比 5.2%の増を見込みました。

- ・ 育英資金返還金 59,900 千円を計上
- ・ 中小企業不況対策特別資金貸付金元利収入 32,579 千円を計上

(2 2 款 4 項) 受託事業収入

受託事業収入は、9,211 千円で前年度対比 1.1%の増を見込みました。

- ・ 後期高齢者健康診査事業受託収入 3,255 千円を計上
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に関する事業受託収入 4,000 千円を計上
- ・ 農地中間管理事業受託収入 1,489 千円を計上

(2 2 款 5 項) 雑入

雑入は、213,176 千円で前年度対比 19.9%の増を見込みました。

- ・ 学校給食事業収入 86,175 千円を計上
- ・ 通所介護給付費収入 38,568 千円を計上
- ・ 派遣職員経費負担金 48,700 千円を計上

## 2 3 町 債 (前年度対比 42,100 千円の減)

(2 3 款 1 項) 町債

町債は、325,900 千円で前年度対比 11.4%の減を見込みました。

- ・ 健康増進施設整備事業債 16,800 千円を計上
- ・ 町道整備事業債 77,100 千円を計上
- ・ 緊急防災・減災事業債 155,800 千円を計上
- ・ 給食調理場施設整備事業債 23,400 千円を計上
- ・ 学校教育施設等整備事業債 14,100 千円を計上

## 【歳出】

### 性質別分析

性質別予算では、私立認定こども園整備事業の完了等により、普通建設事業費が大幅に減少しています。その他、ふるさと応援基金積立金の増に伴い積立金が増加しています。

当初予算の性質別分析と前年度比較

(単位：千円)

経費区分		R4年度		R3年度		比較	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
義務的 経費	人件費	1,535,175	20.0	1,570,711	19.4	△ 35,536	△ 2.3
	扶助費	1,321,115	17.2	1,223,192	15.1	97,923	8.0
	公債費	373,123	4.8	355,607	4.4	17,516	4.9
	小計	3,229,413	42.0	3,149,510	38.8	79,903	2.5
投資的 経費	普通建設事業費	605,547	7.9	1,285,831	15.9	△ 680,284	△ 52.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	605,547	7.9	1,285,831	15.9	△ 680,284	△ 52.9
その他 の経費	物件費	1,653,849	21.5	1,648,713	20.3	5,136	0.3
	維持補修費	56,782	0.7	59,002	0.7	△ 2,220	△ 3.8
	補助費等	1,378,903	17.9	1,264,594	15.6	114,309	9.0
	積立金	272,117	3.5	188,792	2.3	83,325	44.1
	投資及び出資金	21,192	0.3	23,768	0.3	△ 2,576	△ 10.8
	貸付金	104,358	1.4	111,421	1.4	△ 7,063	△ 6.3
	繰出金	367,839	4.8	373,369	4.6	△ 5,530	△ 1.5
	予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	小計	3,860,040	50.2	3,674,659	45.3	185,381	5.0
合計		7,695,000	100.0	8,110,000	100.0	△ 415,000	△ 5.1

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

※人件費の普通建設事業への振替は行っていません。

### 義務的経費

人件費は、町立こども園縮小に伴う教育部門における会計年度任用職員の減少により 35,536 千円の減となりました。(△2.3%)

扶助費は、町内私立認定こども園における3～5歳児受入開始及び町立こども園規模縮小に伴い、保育業務委託料 529,913 千円の減、子育てのための施設等利用給付費 7,714 千円の減となったものの、施設型給付費負担金 592,546 千円の増、介護給付費等扶助費 28,000 千円の増、障害児通所給付費扶助費 11,280 千円の増などにより、義務的経費全体では 97,923 千円の増となりました。(＋8.0%)

公債費は、令和2年度に起債したデジタル移動系防災行政無線整備工事、小学校体育館吊天井撤去等改修事業等の償還が始まることにより 17,516 千円の増となりました。(＋4.9%)

### 投資的経費

投資的経費には、道路や建物の建設、土地の購入などに掛かった費用、さらにそれらに付随する費用が含まれています。全体で 680,284 千円減の 605,547 千円となりました。(△52.9%)

主な事業は次のとおりです。

・道路改良工事	168,795 千円
・デジタル同報系防災行政無線整備工事	155,849 千円
・ぎぶーン館源泉送湯管改修工事	33,057 千円
・調理場施設設備改修工事	26,075 千円
・消雪パイプ設備工事	21,890 千円
・道路舗装工事	20,691 千円
・道路施設等維持修繕工事	20,317 千円

### その他の経費

その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費があります。

貸付金 7,063 千円の減、繰出金 5,530 千円の減、投資及び出資金 2,576 千円の減、維持補修費 2,220 千円の減となったものの、補助費等 114,309 千円の増、積立金 83,325 千円の増、物件費 5,136 千円の増などにより、全体で 185,381 千円の増となりました。(＋5.0%)

補助費等が増加した主な要因としては、予算の組み替えによりふるさと応援寄附金返礼品に係る経費 58,056 千円の増、新発田地域広域事務組合消防負担金 22,074 千円の増、物件及び電柱移転等補償費 20,250 千円の増などが大きく影響しています。

積立金が増加した主な要因としては、ふるさと納税額が増加していることに伴い、ふるさと応援基金積立金への積立が増加していることなどがあげられます。

物件費が増加した主な要因としては、行政手続オンライン化構築業務委託料 20,900 千円の新規計上、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料 13,326 千円の増や、個別予防接種業務委託料 6,063 千円の増、町税事務電算処理業務委託料 5,745 千円の増などが大きく影響しています。

# 1 議会費

## 1 議会費

(1款1項1目) 議会費

議会費は、100,294千円で前年度対比5.5%の増となりました。

- ・議員報酬、職員給料、議員・職員期末手当等、共済費の人件費87,164千円を計上
- ・旅費3,287千円を計上
- ・需用費、委託料、使用料及び賃借料6,004千円を計上
- ・負担金補助及び交付金3,336千円を計上

# 2 総務費

## 1 総務管理費

(2款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、435,463千円で前年度対比14.3%の増となりました。

- ・町長、副町長及び総務関係職員39名の人件費275,750千円を計上
- ・区長への行政連絡事務等謝礼10,780千円及び行政連絡事務等業務委託料4,470千円を計上
- ・公共施設等総合管理計画改訂業務委託料2,849千円を計上
- ・行政手続オンライン化構築業務委託料20,900千円を計上
- ・グループウェア機器借上等の使用料及び賃借料55,464千円を計上

(2款1項2目) 財政管理費

財政管理費は、2,813千円で前年度対比30.8%の減となりました。

- ・新地方公会計システム機器借上料651千円を計上
- ・町税等の口座振替の手数料510千円を計上
- ・新地方公会計財務書類作成支援業務委託料1,100千円を計上

(2款1項3目) 会計管理費

会計管理費は、704千円で前年度対比8.6%の増となりました。

- ・決算書等の印刷製本費350千円を計上

(2款1項4目) 財産管理費

財産管理費は、38,363千円で前年度対比10.1%の増となりました。

- ・庁舎等の維持管理に必要な光熱水費、修繕料等の需用費14,050千円を計上
- ・庁舎及び庭園管理等の委託料12,990千円を計上
- ・庁舎改修に係る工事請負費3,773千円を計上

(2款1項5目) 企画費

企画費は、124,438千円で前年度対比45.5%の増となりました。

- ・ふるさと応援寄附金返礼品で58,056千円を計上
- ・ふるさと納税返礼品発送等業務委託料で17,821千円を計上
- ・ふるさと納税ポータルサイト使用料で13,530千円を計上

- ・新発田地域広域事務組合負担金 15,787 千円を計上

(2款1項6目) 環境対策費

環境対策費は、2,614 千円で前年度対比 7.9%の減となりました。

- ・河川、海域等の水質分析の各種調査手数料 990 千円を計上
- ・環境マネジメントシステム運用支援業務委託料 431 千円を計上
- ・自動車騒音常時監視業務委託料 613 千円を計上

(2款1項7目) 交通安全対策費

交通安全対策費は、11,863 千円で前年度対比 14.8%の増となりました。

- ・交通安全の活動強化を図るため専門交通安全指導員 2名の人件費 4,758 千円を計上
- ・町内の交通事故を未然に防止するため交通安全施設設置工事費 3,161 千円を計上
- ・町の交通安全思想の普及と交通事故防止活動の促進として、新発田地区交通安全協会聖籠支部及び聖籠町交通安全母の会への交付金 500 千円を計上

(2款1項8目) 諸費

諸費は、13 千円で前年度同額となりました。

(2款1項9目) 防犯対策費

防犯対策費は、12,753 千円で前年度対比 9.6%の減となりました。

- ・防犯灯の光熱水費 9,240 千円を計上
- ・防犯施設の維持管理のための修繕料 1,874 千円を計上
- ・空き家対策に係る空き家除却費補助金 300 千円を計上
- ・集落管理の防犯灯に係る LED 防犯灯設置等補助金 760 千円を計上

(2款1項10目) 国際交流費

国際交流費は、461 千円で前年度対比 111.5%の増となりました。

- ・消耗品等の需用費 303 千円を計上

(2款1項11目) 広報広聴費

広報広聴費は、3,289 千円で前年度対比 4.6%の増となりました。

- ・広報印刷代等の需用費 3,235 千円を計上

(2款1項12目) 循環バス事業費

循環バス事業費は、43,447 千円で前年度対比 8.4%の減となりました。

- ・運行業務委託料 42,540 千円を計上

(2款1項13目) 消費者行政費

消費者行政費は、3,091 千円で前年度対比 2.5%の増となりました。

- ・相談員の人件費 2,510 千円を計上



- ・ 出前講座、移動相談室の講師謝礼 99 千円を計上
- ・ 相談員等の研修旅費 152 千円を計上
- ・ 消費者行政用パンフレットの印刷製本費等で、需用費 209 千円を計上

## 2 徴 税 費

### (2 款 2 項 1 目) 税務総務費

税務総務費は、56,522 千円で前年度対比 13.9%の減となりました。

- ・ 税務課職員 8 名と会計年度任用職員 1 名の人件費 55,968 千円を計上
- ・ 法規等追録代等の需用費 438 千円を計上

### (2 款 2 項 2 目) 賦課徴収費

賦課徴収費は、53,105 千円で前年度対比 36.7%の増となりました。

- ・ 納税通知書等の関係書類の送付料で、通信運搬費 3,036 千円を計上
- ・ 町税事務電算処理業務委託料 28,391 千円を計上
- ・ 宅地標準地鑑定評価業務委託料 4,462 千円を計上
- ・ 町税還付金（法人町民税還付金等）12,285 千円を計上

### (2 款 2 項 3 目) 納税対策費

納税対策費は、618 千円で前年度対比 1.3%の増となりました。

- ・ 滞納処分等の関係書類の送付料で、通信運搬費 174 千円を計上
- ・ 預貯金等の資産調査や滞納処分のため、手数料 215 千円を計上
- ・ 新潟県地方税徴収機構負担金として 30 千円を計上

## 3 戸籍住民基本台帳費

### (2 款 3 項 1 目) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は、53,120 千円で前年度対比 4.9%の増となりました。

- ・ 戸籍住基担当職員の人件費 29,363 千円を計上
- ・ 住民基本台帳の例月事務処理に係る住民記録電算処理業務委託料 605 千円を計上
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 3,130 千円を計上
- ・ 戸籍電算システム機器借上料 7,893 千円を計上
- ・ 戸籍電算システム改修業務委託料 4,466 千円を計上
- ・ 戸籍システム保守委託料 1,287 千円を計上
- ・ 戸籍情報連携システム利用に係る備品購入費 1,199 千円を計上

### (2 款 3 項 2 目) 一般旅券発給費

一般旅券発給費は、98 千円で前年度同額となりました。

- ・ 簡易書留の通信運搬費 91 千円を計上

## 4 選挙費

### (2款4項) 選挙費

選挙費は、38,749千円で前年度対比大幅な増となりました。

- ・選挙管理委員会費は、委員報酬等経常経費819千円を計上
- ・選挙啓発費は、報償費や需用費等の啓発経費222千円を計上
- ・参議院議員通常選挙費は、選挙執行経費10,523千円を計上
- ・県知事選挙費は、選挙執行経費9,543千円を計上
- ・県議会議員一般選挙費は、選挙執行経費3,204千円を計上
- ・町長選挙及び町議会議員補欠選挙費は、選挙執行経費14,438千円を計上

## 5 統計調査費

### (2款5項1目) 統計調査費

統計調査費は、415千円で前年度対比57.7%の減となりました。

- ・就業構造基本調査の調査員報酬221千円を計上
- ・各種統計調査に係る消耗品等の需用費161千円を計上

## 6 監査委員費

### (2款6項1目) 監査委員費

監査委員費は、1,565千円で前年度同額となりました。

- ・委員報酬1,224千円を計上
- ・旅費、負担金249千円を計上

## 3 民生費

### 1 社会福祉費

#### (3款1項1目) 社会福祉総務費

社会福祉総務費は、264,145千円で前年度対比5.4%の減となりました。

- ・福祉担当職員の人件費90,978千円を計上
- ・社会福祉協議会への運営助成金28,257千円を計上
- ・事務費、保険基盤安定及び財政安定化支援事業等の国保事業勘定繰出金104,250千円を計上
- ・国保施設勘定繰出金36,211千円を計上

#### (3款1項2目) 国民年金事務費

国民年金事務費は、373千円で前年度対比72.6%の減となりました。

- ・国民年金の例月事務処理に係る国民年金業務電算処理委託料132千円を計上
- ・所得情報交換媒体作成業務委託料176千円を計上

#### (3款1項3目) 老人福祉費

老人福祉費は、376,671千円で前年度対比2.2%の減となりました。

- ・90歳以上の高齢者に支給する長寿祝金2,900千円を計上
- ・養護老人ホーム「あやめ寮」、「ひめさゆり」及び養護盲老人ホーム「胎内やすらぎの家」の入所

委託料 25,740 千円を計上

- ・高齢者介護予防の生きがい型デイサービス事業に係る社会福祉協議会への委託料 10,741 千円を計上
- ・デイサービスセンター運営事業に係る社会福祉法人への委託料 60,804 千円を計上
- ・高齢者フレイル対策事業に係る社会福祉協議会への委託料 2,565 千円を計上
- ・高齢者の要介護状態の維持・改善のため、県のモデル事業により実施する通所型サービスC事業実施に係る備品購入費 395 千円、研修負担金 549 千円を計上（新規）
- ・養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の施設運営負担金 20,176 千円を計上
- ・高齢者応援手当扶助費 9,995 千円を計上
- ・高齢者タクシー利用料扶助費 10,773 千円を計上
- ・介護保険特別会計への介護給付費繰出金 142,497 千円を計上

#### （3款1項4目）後期高齢者医療費

後期高齢者医療費は、137,912 千円で前年度対比 5.3%の増となりました。

- ・広域連合への負担金で、事務費負担金 9,119 千円、療養給付費負担金 96,387 千円を計上
- ・特別会計への繰出金で、事務費繰出金 4,067 千円、保険基盤安定繰出金 28,158 千円、健診費繰出金 180 千円を計上

#### （3款1項5目）老人福祉施設費

老人福祉施設費は、26,480 千円で前年度対比 101.6%の増となりました。

- ・聖海荘の会計年度任用職員 2 名の人件費 4,723 千円を計上
- ・聖海荘等の光熱水費などの需用費 5,080 千円を計上
- ・利用者の利便性向上のため、聖海荘トイレ改修工事 330 千円を計上（新規）
- ・施設の経年劣化による聖海荘屋根等改修工事 12,837 千円を計上（新規）

#### （3款1項6目）保健福祉施設費

保健福祉施設費は、17,474 千円で前年度対比 15.8%の増となりました。

- ・保健福祉センターの修繕料及び光熱水費などの需用費 10,290 千円を計上
- ・保健福祉センターの植栽等の維持管理業務委託料 2,055 千円を計上

## 2 児童福祉費

#### （3款2項1目）児童福祉総務費

児童福祉総務費は、683,851 千円で前年度対比 1,046.7%の増となりました。

- ・子ども教育課職員 6 名の人件費 43,567 千円を計上
- ・誕生祝金 6,500 千円を計上
- ・相談支援事業指導者謝礼 312 千円を計上
- ・町内私立認定こども園に対する施設型給付費負担金 597,580 千円を計上（新規）
- ・障がい児を受け入れるために雇用する保育士等配置に係る人件費補助として私立認定こども園障害児保育事業補助金 12,000 千円を計上（新規）
- ・第 3 子以降の給食費を補助する多子世帯給食費補助金 8,217 千円を計上（新規）
- ・町立幼稚園給食費と私立認定こども園給食費の差額を一部補助するため、私立保育所等運営費補助

金 5,712 千円を計上(新規)

- ・第4子以降の乳幼児に対する健やか子育て支援金 2,010 千円を計上

#### (3款2項2目) 児童福祉施設費

児童福祉施設費は、56,324 千円で前年度対比 16.7%の減となりました。

- ・児童館及び児童クラブの会計年度任用職員の人件費 44,628 千円を計上
- ・児童遊園及び児童館等の光熱水費及び修繕料などの需用費 8,365 千円を計上

#### (3款2項3目) 児童措置費

児童措置費は、267,529 千円で前年度対比 1.2%の減となりました。

- ・中学校修了前の児童に支給する児童手当扶助費 267,000 千円を計上

#### (3款2項4目) 母子福祉費

母子福祉費は、7,235 千円で前年度対比 2.3%の増となりました。

- ・ひとり親家庭等医療扶助費 7,020 千円を計上

#### (3款2項5目) 保育所費

保育所費は 14,919 千円で前年度対比 98.7%の減となりました。

- ・家庭の事情等により町外保育所に広域入所する児童に係る保育業務委託料 6,876 千円を計上
- ・新潟聖籠病院（あおい保育園）に対する病児保育業務委託料 8,041 千円を計上

### 3 障害福祉費

#### (3款3項1目) 障害福祉費

障害福祉費は、360,950 千円で前年度対比 11.9%の増となりました。

- ・障害者相談支援事業業務委託料 12,070 千円を計上
- ・重度心身障害者医療扶助費 33,000 千円を計上
- ・介護給付費等扶助費 228,000 千円を計上
- ・障害児通所給付費扶助費 27,768 千円を計上

### 4 災害救助費

#### (3款4項1目) 災害救助費

災害救助費は、304 千円で前年度同額となりました。

- ・火災等の災害見舞金 300 千円を計上

## 4 衛生費

### 1 保健衛生費

#### (4款1項1目) 保健衛生総務費

保健衛生総務費は、81,412 千円で前年度対比 23.3%の増となりました。

- ・保健衛生担当職員の人件費 78,715 千円を計上

#### (4款1項2目) 予防費

予防費は、125,451千円で前年度対比1.4%の減となりました。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料 44,378千円を計上
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制強化業務委託料 13,326千円を計上（新規）
- ・日本脳炎、小児肺炎球菌等の個別予防接種業務委託料 52,813千円を計上
- ・インフルエンザ・おたふく風邪等の任意予防接種扶助費 3,347千円を計上

#### (4款1項3目) 環境衛生費

環境衛生費は、16,486千円で前年度対比26.2%の減となりました。

- ・屋内防除及びアメンロ防除等の需用費 703千円を計上
- ・新発田地域広域事務組合負担金（火葬場）13,465千円を計上
- ・新潟東港地域水道用水供給企業団出資金 1,192千円を計上

#### (4款1項4目) 母子保健衛生費

母子保健衛生費は、78,576千円で前年度対比0.1%の増となりました。

- ・妊婦・乳幼児健康診査業務委託料 14,573千円を計上
- ・子ども医療扶助費 52,000千円を計上

#### (4款1項5目) 健康診査費

健康診査費は、37,165千円で前年度対比1.1%の増となりました。

- ・特定健康診査、各種がん検診に係る健康診査業務委託料 33,071千円を計上

#### (4款1項6目) 地域保健対策推進費

地域保健対策推進費は、3,403千円で前年度対比23.6%の増となりました。

- ・保健推進員及び健康づくり推進協議会委員の報酬 779千円を計上
- ・難病患者等の医療費扶助費 1,284千円を計上

#### (4款1項7目) 健康増進施設費

健康増進施設費は、110,836千円で前年度対比44.9%の増となりました。

- ・ぎぶーン館施設・設備の修繕料 14,456千円を計上
- ・ぎぶーン館の指定管理業務委託料 33,000千円を計上
- ・ぎぶーン館空調設備改修工事 18,700千円を計上
- ・ぎぶーン館源泉送湯管改修工事 33,057千円を計上

## 2 清掃費

#### (4款2項1目) 清掃総務費

清掃総務費は、156,726千円で前年度対比5.8%の減となりました。

- ・生活環境課職員1名の人件費 5,855千円を計上
- ・新発田市へのし尿及び浄化槽汚泥処理事務委託料 10,168千円を計上
- ・豊栄郷清掃施設処理組合への負担金 140,086千円を計上

#### (4款2項2目) 塵芥処理費

塵芥処理費は、81,034千円で前年度対比4.6%の減となりました。

- ・家庭用可燃ごみ指定袋等の消耗品費7,042千円を計上
- ・可燃物、不燃物、資源ごみの収集運搬委託料69,437千円を計上
- ・廃棄物収納庫整備補助金1,267千円を計上

#### (4款2項3目) 地区下水処理費

地区下水処理費は115千円で前年度対比14.8%の減となりました。

- ・排水処理施設の維持管理委託料35千円を計上
- ・施設の維持管理のための修繕料80千円を計上

## 5 労働費

### 1 労働諸費

#### (5款1項1目) 労働諸費

労働諸費は、225千円で前年度対比1.4%の増となりました。

- ・労働対策委員会委員の報酬75千円を計上
- ・定住自立圏圏域就職支援事業委託料31千円を計上

## 6 農林水産業費

### 1 農業費

#### (6款1項1目) 農業委員会費

農業委員会費は、農地銀行活動事業費(前年度6款1項7目)の繰入れ等により11,116千円で前年度対比24.4%の増となりました。

- ・農業委員13名の報酬7,560千円を計上
- ・委員及び職員出張旅費310千円を計上
- ・地域集積対策支援システム関連賃借料1,542千円を計上

#### (6款1項2目) 農業総務費

農業総務費は、55,021千円で前年度対比21.8%の減となりました。

- ・産業観光課4名、農業委員会2名の人件費53,912千円を計上
- ・農家組合長への謝礼815千円を計上

#### (6款1項3目) 農業振興費

農業振興費は、80,611千円で前年度対比6.0%の増となりました。

- ・6次産業化の推進を図るため、農産物加工センター管理業務委託料5,602千円を計上
- ・町病害虫防除協議会の負担金2,000千円を計上
- ・農業法人や担い手農家等の農業施設、農業機械整備に助成する農林水産振興事業費補助金13,848千円を計上
- ・新規就農者の経営支援のための青年就農給付金(10人分)24,750千円を計上
- ・農産物の販売を促進するための農産物販売促進事業助成金5,000千円を計上

- ・大豆等の生産振興を図るため、大豆等生産振興事業補助金 23,000 千円を計上
- ・地場物産館のあり方検討委員会の委員謝礼として 384 千円を計上（新規）
- ・農産物やその加工品の販路拡大等に関する取組を支援するため、農産物販路拡大支援事業補助金 1,000 千円を計上（新規）

#### （6款1項4目）畜産業費

畜産業費は、45 千円で前年度対比 80.0%の増となりました。

- ・ブルセラ病等の家畜法定伝染病予防検査手数料 25 千円を計上
- ・新潟県畜産協会年会費 20 千円を計上（新規）

#### （6款1項5目）農地費

農地費は、76,519 千円で前年度対比 49.6%の減となりました。

- ・正庵排水路などの排水路維持管理業務委託料 2,098 千円を計上
- ・蓮瀉地区等の3地区における基盤整備事業に係る県営農業農村整備事業調査計画費負担金 6,152 千円を計上
- ・水路、農道等の地域資源を守るための、地域の共同活動に係る支援の多面的機能支払交付金事業補助金 43,043 千円を計上
- ・湛水被害の軽減及び未然防止と農業経営と民生の安定を図るため、県営正庵角庵地区湛水防除事業負担金 7,740 千円を計上
- ・真野及び桃山地区の農道用地購入費 3,750 千円を計上（新規）
- ・真野及び桃山地区の農道に係る物件及び電柱移転等補償費 4,480 千円を計上（新規）

#### （6款1項6目）水田農業確立対策費

水田農業確立対策費は、230 千円で前年度同額となりました。

- ・需要に応じた米生産取組支援等として農業再生協議会補助金 230 千円を計上

#### （6款1項7目）経営所得安定対策推進事業費

経営所得安定対策推進事業費は、394 千円で前年度対比 25.2%の減となりました。

- ・町農業再生協議会の事務費として経営所得安定対策推進事業費補助金 394 千円を計上

#### （6款1項8目）農地中間管理事業等推進費

農地中間管理事業等推進費は、121 千円で前年度対比 92.5%の減となりました。

- ・農地中間管理機構からの受託事業に係る消耗品費 80 千円を計上

## 2 林業費

#### （6款2項1目）林業振興費

林業振興費は、23,621 千円で前年度対比 45.5%の増となりました。

- ・松くい虫被害の対策として、森林(保安林等)病害虫防除対策事業委託料 15,466 千円を計上
- ・保安林内の環境整備として、聖籠町海岸砂防林等整備業務委託料 4,036 千円を計上
- ・松くい虫の伐倒駆除の支援として、松くい虫伐倒駆除（くん蒸）処理補助金 3,000 千円を計上

### 3 水産業費

#### (6款3項1目) 水産業振興費

水産業振興費は、2,433千円で前年度同額となりました。

- ・豊かな漁場づくりの稚魚放流経費として、消耗品費 942千円を計上
- ・漁船の安全航行確保等の対策として、加治川河口及び次第浜船だまり浚渫等業務委託料 1,199千円を計上

## 7 商工費

### 1 商工費

#### (7款1項1目) 商工総務費

商工総務費は、20,226千円で前年度対比 8.6%の減となりました。

- ・産業観光課職員 3名の人件費 20,065千円を計上

#### (7款1項2目) 商工業観光振興費

商工業観光振興費は、187,525千円で前年度対比 0.3%の減となりました。

- ・海水浴場の開設に伴う業務委託料 11,346千円を計上
- ・海のにぎわい館指定管理委託料 11,475千円を計上
- ・商工業の振興を図るため、商工会運営事業補助金 7,000千円を計上
- ・観光の振興を図るため、観光協会運営事業補助金 13,900千円を計上
- ・聖籠夏まつりの運営に対して助成するため、聖籠夏まつり実行委員会補助金 12,800千円を計上
- ・居住環境の向上や人口増加策、町内住宅関連事業者の振興や地域経済活性化を図るため、聖籠町暮らし応援事業補助金 50,000千円を計上
- ・聖籠町の海をPRするために実施されるサーフィン大会の運営に対して助成するため、聖籠町サーフィン大会実行委員会補助金 3,000千円を計上
- ・中小企業の経営安定等を図るための貸付金 60,714千円を計上

#### (7款1項3目) 東港振興費

東港振興費は、26,901千円で前年度対比 45.6%の増となりました。

- ・新潟東港工業地帯における企業の規模拡大に対する奨励金として、企業立地奨励金 21,805千円を計上
- ・聖籠町、新潟市、三条市の3市町連携により、新潟港（東港区）の利用活性化及び地域経済の活性化を図るため、自治体連携事業負担金 500千円を計上
- ・新潟港（東港区）にクルーズ船が寄港した際の受入対応経費として、新潟港振興協会負担金（クルーズ船受入分） 300千円を計上

## 8 土木費

### 1 土木管理費

#### (8款1項1目) 土木総務費

土木総務費は、65,561千円で前年度対比 12.9%の減となりました。

- ・ふるさと整備課職員 8名の人件費 62,424千円を計上



- ・嘱託登記業務委託料 1,027 千円を計上
- ・各種協会等の負担金 759 千円を計上

## 2 道路橋梁費

### (8款2項1目) 道路橋梁総務費

道路橋梁総務費は、15,026 千円で前年度対比 42.9%の減となりました。

- ・道路ストック（橋梁）総点検及び道路整備に係る寺島網代浜線等の測量等各種調査や設計として、道路整備業務委託料 10,692 千円を計上
- ・道路改良に関連し、道路台帳の整備作業業務委託料 4,334 千円を計上

### (8款2項2目) 道路維持費

道路維持費は、152,488 千円で前年度対比 9.6%の減となりました。

- ・直営の除雪機械運転手謝礼 6,294 千円を計上
- ・道路の除雪作業委託料 40,826 千円を計上
- ・道路植栽等管理業務委託料 15,578 千円を計上
- ・二本松樋口線の道路側溝工事 14,916 千円を計上
- ・道路施設等維持修繕工事 20,317 千円を計上
- ・山大夫二本松線外3路線の消雪パイプ設備工事 21,890 千円を計上
- ・宮前橋の橋梁修繕工事 660 千円を計上

### (8款2項3目) 道路改良費

道路改良費は、222,366 千円で前年度対比 13.5%の増となりました。

- ・蓮瀉金清水線を含む3路線の道路改良工事 168,795 千円を計上
- ・寺島網代浜線を含む2路線の道路舗装工事 20,691 千円を計上
- ・中の橋三賀線を含む3路線の道路用地購入費 5,130 千円を計上
- ・蓮瀉幼稚園線を含む6路線の物件及び電柱移転等補償費 27,750 千円を計上

## 3 港湾費

### (8款3項1目) 港湾総務費

港湾総務費は、27,324 千円で前年度対比 4.4%の減となりました。

- ・東港振興室職員3名の人件費 23,784 千円を計上
- ・新潟港（東港区）の港湾機能の強化及び新潟東港工業地帯への企業進出を促進するため、職員出張旅費 826 千円を計上
- ・網代浜緑地の清掃及び飛砂除去等のため、維持管理業務委託料 793 千円を計上
- ・新潟港（東港区）の振興のため、新潟港振興協会負担金 1,000 千円を計上

## 4 河川費

### (8款4項1目) 河川総務費

河川総務費は、12,202 千円で前年度対比 0.3%の増となりました。

- ・新発田川、山辺川、派川加治川等に係る草刈等の河川維持管理業務委託料 10,497 千円を計上

- ・加治川堤桜維持管理業務委託料 1,588 千円を計上

## 5 都市計画費

### (8款5項1目) 都市計画総務費

都市計画総務費は、7,849 千円で前年度対比 0.2%の増となりました。

- ・環境美化対策のさわやかクリーンサポート事業として 4,136 千円を計上
- ・木造住宅の耐震化対策として住宅耐震診断業務委託料 278 千円、住宅耐震設計・改修補助金 1,500 千円を計上

### (8款5項2目) 公園費

公園費は、25,198 千円で前年度対比 25.9%の増となりました。

- ・町都市公園等に係る公園維持管理業務委託料 17,022 千円を計上
- ・弁天瀉風致公園整備工事 4,059 千円を計上

### (8款5項3目) 公共下水道費

公共下水道費は、280,000 千円で前年度同額となりました。

- ・聖籠町下水道事業会計に対する負担金 260,000 千円を計上
- ・聖籠町下水道事業会計に対する出資金 20,000 千円を計上

## 6 住宅費

### (8款6項1目) 住宅管理費

住宅管理費は、6,503 千円で前年度対比 24.1%の減となりました。

- ・町営住宅の東山団地使用管理委託料 2,453 千円を計上
- ・町営住宅の東山団地施設管理業務委託料 87 千円を計上

## 7 用地対策費

### (8款7項1目) 高速道路対策費

高速道路対策費は、392 千円で前年度対比 0.5%の増となりました。

- ・高速バス停関連施設の維持管理費 175 千円を計上
- ・日沿道建設促進同盟会等の負担金 168 千円を計上

### (8款7項2目) 国土調査費

国土調査費は、11,123 千円で前年度対比 21.8%の増となりました。

- ・新規調査区域を大字網代浜・亀塚・次第浜の一部 10ha とした一筆地調査並びに前年度実施区域における次工程作業に関する地籍調査事業委託料 10,681 千円を計上
- ・地積測量図修正図面作成業務委託料 200 千円を計上

## 9 消 防 費

### 1 消 防 費

#### (9款1項1目) 非常勤消防費

非常勤消防費は、303,562千円で前年度対比8.4%の増となりました。

- ・消防団員の団員年報酬8,027千円を計上
- ・消防団員の資質向上のための訓練、災害及び警戒等の費用弁償8,571千円を計上
- ・常設消防費として負担する新発田地域広域事務組合消防負担金271,562千円を計上
- ・消防団員の公務災害、退職に備えるため消防団員等公償負担金5,748千円を計上

#### (9款1項2目) 消防施設費

消防施設費は、20,574千円で前年度対比10.2%の減となりました。

- ・消防用ホース等の消耗品費759千円を計上
- ・消防自動車等の法定点検整備と消防施設の維持管理のため修繕料2,639千円を計上
- ・消火栓の移設等のため工事請負費3,080千円を計上
- ・小型動力ポンプ付普通積載車、LED投光器等購入のため消防用備品購入費13,821千円を計上

#### (9款1項3目) 防災費

防災費は、169,760千円で前年度対比19.8%の減となりました。

- ・災害時に係る飲料水等の備蓄品等購入費619千円を計上
- ・防災施設の維持管理のため修繕料300千円を計上
- ・防災無線通信施設保守点検業務委託料1,584千円を計上
- ・デジタル同報系防災行政無線整備工事監理業務委託料7,662千円を計上(3カ年事業の2年目)
- ・デジタル同報系防災行政無線整備のため工事請負費155,849千円を計上(3カ年事業の2年目)
- ・自主防災組織の育成、充実と地域防災力の強化を図るため自主防災組織活動助成金600千円を計上

## 10 教 育 費

### 1 教育総務費

#### (10款1項1目) 教育委員会費

教育委員会費は、2,400千円で前年度対比0.3%の増となりました。

- ・教育委員4名の報酬2,160千円を計上

#### (10款1項2目) 事務局費

事務局費は、190,254千円で前年度対比31.9%の増となりました。

- ・教育長、子ども教育課、教育未来課職員計11名の人件費92,595千円を計上
- ・小中学校ネットワーク機器管理業務の委託料5,544千円を計上
- ・校務支援システム導入設定等業務委託料1,895千円を計上(新規)
- ・学校情報機器(教職員用)等借上料9,120千円を計上
- ・教職員用クラウドストレージサービス使用料4,114千円を計上(新規)
- ・児童生徒の安全と防犯対策のための通学路防犯カメラ設置工事費3,762千円を計上
- ・経済的理由により大学等への修学が困難な生徒のため、育英生貸付金43,640千円を計上

#### (10款1項3目) 教育振興費

教育振興費は、45,435千円で前年度対比5.6%の増となりました。

- ・不登校児童生徒の学校生活への復帰を援助するため、適応指導教室指導員、補助員の人件費 4,230千円を計上
- ・小中学校学校運営協議会委員、自学支援ルーム謝礼など教育研究会等講師謝礼 3,669千円を計上
- ・学習タブレット端末の使用等に伴って必要な通信運搬費 16,587千円を計上
- ・AIドリルや授業支援アプリのタブレット端末学習支援ソフト使用料 11,583千円を計上
- ・新入学生用タブレット購入等の備品購入費 2,471千円を計上
- ・小中学校の理科教育振興を図るため、三市北蒲原郡理科教育センター負担金 1,048千円を計上

#### (10款1項4目) 国際教育費

国際教育費は、11,352千円で前年度対比13.2%の増となりました。

- ・幼児から中学生までを通してネイティブスピーカーによる英語力を向上させるサポート役のほか、外国人と英語を通じた触れ合い体験事業のためのALT配置に係る英語指導助手業務委託料 11,352千円を計上

## 2 小学校費

#### (10款2項1目) 学校管理費

学校管理費は、134,127千円で前年度対比15.6%の増となりました。

- ・児童の学習や学校生活の支援、図書館における読書活動や教員の授業以外の業務負担の軽減を図るため、介助員やスクール・サポート・スタッフなどの会計年度任用職員 28名の人件費 57,515千円を計上
- ・学校の管理運営のための、消耗品費・光熱水費・修繕料等の需用費 31,576千円を計上
- ・児童に安全で快適な教育環境を提供するための、警備業務・清掃業務・校庭内樹木等管理業務・通学バス運行業務等の委託料 9,528千円を計上
- ・小学校のエアコン新設・更新工事をはじめ、蓮野小学校及び亀代小学校のフェンス改修工事、亀代小学校のガス管及び放送設備の更新工事計 23,372千円を計上（新規）

#### (10款2項2目) 教育振興費

教育振興費は、15,633千円で前年度対比21.6%の増となりました。

- ・年間の指導目標に対する個人の到達状況を確認するCRT学力検査の業務委託料 944千円を計上
- ・より良い教育環境の充実を図るため、教材や理科実験用の備品購入費 1,992千円を計上
- ・経済的に困窮している家庭に、安心して就学できる教育環境を提供するため、就学援助費等扶助費 11,812千円を計上

## 3 中学校費

#### (10款3項1目) 学校管理費

学校管理費は、105,160千円で前年度対比5.5%の減となりました。

- ・学習指導の充実と個性の伸長に取り組む学習等を支援し、学力向上を図るため、学校非常勤講師のほか、生徒の学習や学校生活の支援、図書館における読書活動や教員の授業以外の業務負担の軽減

を図るため、介助員やスクール・サポート・スタッフなどの会計年度任用職員 12 名の人件費 29,854 千円を計上

- ・学校の管理運営のための、消耗品費・光熱水費・修繕料等の需用費 25,981 千円を計上
- ・生徒の冬期間通学の安全確保のため、通学バス運行業務委託料 13,200 千円を計上
- ・敷地内の電線・通信線を保護するため、敷地内樹木の伐採等業務委託 2,530 千円を計上（新規）
- ・生徒送迎の混雑解消を目的に整備した駐車場の区画割り付け等工事 957 千円を計上（新規）
- ・生徒の安全を確保するため、落下する恐れのある外壁小幅度の改修工事 3,036 千円を計上（新規）

#### （10款3項2目）教育振興費

教育振興費は、13,330 千円で前年度対比 5.1%の増となりました。

- ・年間の指導目標に対する個人の到達状況を確認する C R T 学力検査の業務委託料 758 千円を計上
- ・クラブ活動等で各種大会に出場するため、車等の借上料 5,379 千円を計上
- ・経済的に困窮している家庭に、安心して就学できる教育環境を提供するため、就学援助費等扶助費 5,665 千円を計上

### 4 高等学校費

#### （10款4項1目）定時制高等学校管理費

定時制高等学校管理費は、96 千円で前年度対比 7.7%の減となりました。

- ・新潟県高等学校定時制通信制教育振興会三市北蒲原地区支部負担金として 96 千円を計上

#### （10款4項2目）全日制高等学校管理費

全日制高等学校管理費は、710 千円で前年度と対比 10.9%の増となりました。

- ・私学で学ぶ生徒の教育活動及び教育環境の充実を図るため、新発田中央高等学校教育振興負担金 710 千円を計上

### 5 幼稚園費

#### （10款5項1目）幼稚園費

幼稚園費は、256,716 千円で前年度対比 35.1%の減となりました。

- ・幼稚園職員 31 名の人件費 197,382 千円を計上
- ・幼児期における教育の充実を図るため、会計年度任用職員 14 名の人件費 32,665 千円を計上
- ・幼稚園の管理運営のための消耗品費・光熱水費・修繕料等の需用費 9,899 千円を計上
- ・安全で快適な教育環境を維持するため、警備業務・清掃業務等の委託料 2,005 千円を計上
- ・町立幼稚園機能の維持に向け、教室等床改修工事 4,642 千円を計上（新規）
- ・家庭の事情等により町外の認定こども園等に広域入所する児童に係る施設型給付費として 5,203 千円を計上

### 6 社会教育費

#### （10款6項1目）社会教育総務費

社会教育総務費は、113,855 千円で前年度対比 9.3%の減となりました。

- ・社会教育委員 14 名の報酬 261 千円を計上

- ・町民会館に勤務する会計年度任用職員4名の人件費10,024千円を計上
- ・社会教育課、図書館職員14名の人件費98,258千円を計上
- ・文化・スポーツの幅広い分野において活躍・挑戦する町民を支援するため、スポーツ・文化振興奨励金1,680千円を計上
- ・生涯学習情報を提供するための社会教育だより等の印刷製本費1,072千円を計上
- ・町PTA連絡協議会補助金140千円を計上

#### (10款6項2目) 社会教育施設費

社会教育施設費は、82,409千円で前年度対比11.0%の増となりました。

- ・町民会館等の生涯学習施設の光熱水費26,804千円を計上
- ・町民会館排煙オペレーター修繕費に2,035千円を計上(新規)
- ・町民会館等の維持管理のための清掃管理業務委託料5,718千円を計上
- ・町民会館等社会教育施設の警備業務で、警備保障業務委託料1,583千円を計上
- ・結いハート聖籠の夜間等の窓口業務・施設管理等で、結いハート聖籠管理業務委託料1,888千円を計上
- ・町民会館の夜間等の窓口業務・施設管理等で、町民会館管理業務委託料3,979千円を計上
- ・町民会館インターネット配線工事990千円を計上(新規)
- ・町民会館自動火災報知設備更新工事7,040千円を計上(新規)

#### (10款6項3目) 公民館費

公民館費は、9,342千円で前年度対比6.6%の減となりました。

- ・各種教室、学級、講演、講習会等の謝礼としての報償費1,714千円を計上
- ・地域学校協働本部・放課後子ども教室の謝礼としての報償費2,876千円を計上
- ・文化団体連絡協議会補助金1,276千円を計上

#### (10款6項4目) 青少年問題協議会費

青少年問題協議会費は、1,285千円で前年度同額となりました。

- ・青少年育成員21名の報酬292千円を計上
- ・青少年の健全育成を図るため、聖籠町青少年健全育成町民会議への補助金196千円を計上
- ・地域の青少年健全育成活動を支援するため、各集落の育成会への補助金700千円を計上

#### (10款6項5目) 文化財保護費

文化財保護費は12,744千円で前年度対比3.7%の減となりました。

- ・文化財調査審議会委員6名の報酬に196千円を計上
- ・埋蔵文化財調査の作業支援として文化財調査等作業委託料4,579千円を計上
- ・町文化財の広報活動として町文化財PR動画作成業務委託料275千円を計上
- ・埋蔵文化財調査の機材借上として文化財調査等機材借上料1,677千円を計上

(10款6項6目) 図書館費

図書館費は、50,483千円で前年度対比8.9%の増となりました。

- ・図書館会計年度任用職員人件費19,741千円を計上
- ・図書館資料費(図書、雑誌、新聞等)を含めた消耗品費7,692千円を計上
- ・図書館の光熱水費5,700千円を計上
- ・図書館の施設点検業務委託料2,515千円及び施設管理業務委託料4,713千円を計上
- ・図書館業務処理専用機借上料4,804千円を計上
- ・図書館搬入口消雪設備設置工事費1,463千円を計上(新規)

(10款6項7目) 文化会館費

文化会館費は、20,149千円で前年度対比7.1%の減となりました。

- ・自主事業開催の周知やCM放送に係る広告料795千円を計上
- ・自主事業の開催や貸館に伴う舞台、照明、音響等操作業務委託料6,228千円を計上
- ・文化会館での「一般公演」、「学校鑑賞事業」、「幼児鑑賞事業」等の自主事業公演委託料10,409千円を計上

## 7 保健体育費

(10款7項1目) 保健体育総務費

保健体育総務費は、36,961千円で前年度対比1.2%の減となりました。

- ・スポーツ推進委員20名の報酬248千円を計上
- ・指定管理者によるトレーニングルームの管理・運営費で、トレーニングルーム管理業務委託料7,381千円を計上
- ・スポーツ指導、教室、イベント等の開催の委託で、スポーツ振興業務委託料22,130千円を計上
- ・聖籠町スポーツ少年団活動補助金580千円を計上
- ・スポネットせいらうの充実を図るため、スポネットせいらう補助金4,920千円を計上

(10款7項2目) 体育施設費

体育施設費は、45,567千円で前年度対比5.9%の減となりました。

- ・体育施設の光熱水費10,856千円を計上
- ・体育施設の諸修繕費4,332千円を計上
- ・多目的屋内運動場の窓口業務・施設管理等で、三多目的屋内運動場管理業務委託料10,742千円を計上
- ・スポアイランド聖籠の芝管理と施設周辺樹木等の維持管理で、屋外運動広場芝生樹木維持管理業務委託料6,837千円を計上
- ・聖籠野球場内野改修工事1,375千円を計上(新規)

(10款7項3目) 学校給食運営費

学校給食運営費は、202,664千円で前年度対比9.0%の減となりました。

- ・安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供するため、光熱水費・修繕料・賄材料費等の需用費104,223千円を計上

- ・給食調理及び配送等を民間に委託するため、給食調理等業務委託料 69,780 千円を計上
- ・調理場の炊飯設備や蒸気ボイラーの老朽化による更新工事費計 26,075 千円を計上

## 1 1 災害復旧費

### 1 農林水産業施設災害復旧費

(1 1 款 1 項 1 目) 農地災害復旧費

農地災害復旧費は、1 千円の形式計上としました。

## 1 2 公債費

### 1 公債費

(1 2 款 1 項) 公債費

公債費は、373,123 千円で前年度対比 4.9%の増となりました。

長期債に係る元利償還金及び一時借入金利子であります。

## 1 3 諸支出金

### 1 普通財産取得費

(1 3 款 1 項 1 目) 土地取得費

土地取得費は、1 千円の形式計上としました。

(1 3 款 1 項 2 目) 建物取得費

建物取得費は、1 千円の形式計上としました。

### 2 基金費

(1 3 款 2 項 1 目) 基金費

基金費は、272,117 千円で前年度対比 44.1%の増となりました。

- ・ふるさと応援基金積立金 200,000 千円を計上
- ・町営住宅及び共同施設維持基金積立金 26,814 千円を計上
- ・国営加治川用水地区土地改良事業基金積立金 15,800 千円を計上
- ・観音の湯ぎぶ一館維持基金積立金 12,000 千円を計上
- ・感染症対策基金積立金 13,734 千円を計上

## 1 4 予備費

### 1 予備費

(1 4 款 1 項 1 目) 予備費

予備費は、5,000 千円で前年度同額となりました。



# 国民健康保険特別会計

## (説明資料)



## ● 国保事業勘定予算 1,333,110 千円（前年度対比 34,693 千円の減）

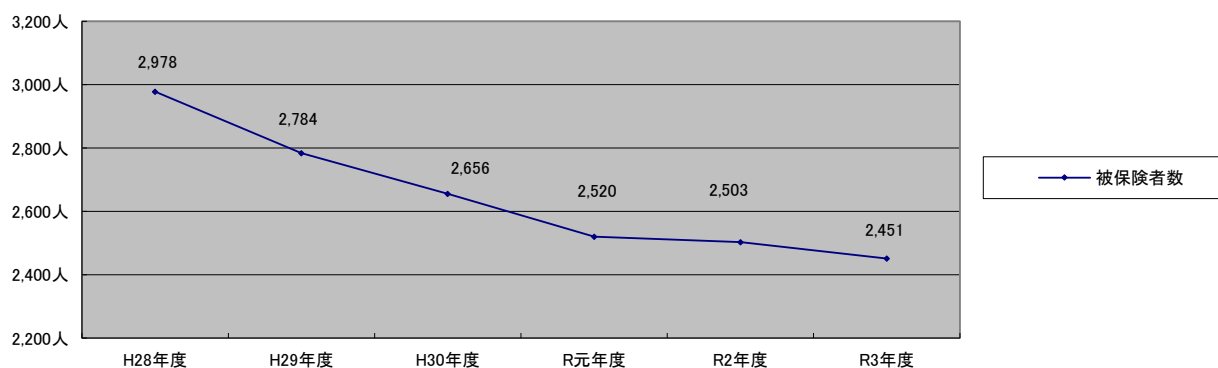
○令和4年度予算は、前年度より 34,693 千円減少しています。県の推計により、被保険者数の減少による保険給付費の減少が見込まれ減額となりました。

【当初予算比較表】

単位：千円

区 分		R4年度 (A)	R3年度 (B)	増減 (A)-(B)
歳 入	国民健康保険税	220,151	228,094	△7,943
	分担金及び負担金	500	500	0
	使用料及び手数料	110	120	△10
	県支出金	988,754	1,010,937	△22,183
	財産収入	1	6	△5
	繰入金	113,009	117,450	△4,441
	繰越金	10,000	10,000	0
	諸収入	585	696	△111
合 計		1,333,110	1,367,803	△34,693
歳 出	総務費	32,700	32,809	△109
	保険給付費	973,951	994,448	△20,497
	国民健康保険事業費納付金	304,790	317,979	△13,189
	保健事業費	18,253	18,655	△402
	基金積立金	2	7	△5
	公債費	12	3	9
	諸支出金	3,302	3,802	△500
	予備費	100	100	0
合 計		1,333,110	1,367,803	△34,693

○国保被保険者数の推移（各年7月末現在）



## 【歳入】

### 1 国民健康保険税

#### (1款1項) 国民健康保険税

国民健康保険税は、220,151千円で前年度対比3.5%の減を見込みました。

- ・一般被保険者国民健康保険税 220,148千円を計上
- ・退職被保険者等国民健康保険税 3千円を計上

### 2 分担金及び負担金

#### (2款1項) 負担金

特定健康診査負担金は、500千円で前年度同額を見込みました。

- ※受診者の自己負担額 集団健診では70歳未満は1千円（70歳以上無料）  
個別健診では70歳未満は3千円（70歳以上は2千円）

### 3 使用料及び手数料

#### (3款1項) 手数料

督促手数料は、110千円で前年度対比8.3%の減を見込みました。

### 4 県支出金

#### (4款1項) 県補助金

県補助金は、988,754千円で前年度対比2.2%の減を見込みました。

- ・普通交付金 969,463千円を計上
- ・特別交付金 19,291千円を計上

※都道府県は、平成30年度から市町村とともに国保の運営を担い、財政運営の責任主体となりました。新たな制度においても保険給付を行う主体は市町村ですが、保険給付に必要な費用は全て都道府県が賄うこととなります。交付金には①普通交付金と②特別交付金があり、①は療養の給付等に要する費用に対して交付され、②は市町村の特別の事情（保険者努力支援制度分、特定健診費用の負担分など）に応じて交付されます。

### 5 財産収入

#### (5款1項) 財産運用収入

財産運用収入は、1千円で前年度対比83.3%の減を見込みました。

### 6 繰入金

#### (6款1項) 他会計繰入金

他会計繰入金は、104,249千円で前年度対比0.3%の減を見込みました。

- ・一般会計繰入金 104,249千円を計上

※一般会計からの繰入金は、総務省の定めた繰出基準に基づいて算出しています。

## (6款2項) 基金繰入金

基金繰入金は、8,760千円で前年度対比31.8%の減を見込みました。

- ・財政調整基金繰入金 8,760千円を計上

### 【基金残高の推移】

単位：円

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
積 立 額	0	69,464,000	9,261,966	7,873	1,360
取 崩 額	0	0	0	10,517,000	0
基金残高	7,194	69,471,194	78,733,160	68,224,033	68,225,393

R3年度は見込額

## 7 繰越金

### (7款1項) 繰越金

繰越金は、10,000千円で前年度同額を見込みました。

- ・前年度繰越金 10,000千円を計上

## 8 諸 収 入

### (8款1項) 延滞金・加算金及び過料

延滞金・加算金及び過料は、581千円で前年度対比15.9%の減を見込みました。

- ・延滞金 575千円を計上

### (8款2項) 雑入

雑入は、4千円で前年度対比20.0%の減を見込みました。

## 【歳出】

### 1 総務費

#### (1款1項) 総務管理費

総務管理費は、27,186千円で前年度対比0.1%の減となりました。

- ・国保担当職員3名の人件費22,714千円を計上
- ・電算処理業務の委託で、国民健康保険業務電算処理委託料1,874千円を計上
- ・国保連合会等負担金729千円を計上

#### (1款2項) 徴税费

徴税费は、5,278千円で前年度対比1.5%の減となりました。

- ・納付書等の送付で、通信運搬費720千円を計上
- ・保険税の賦課、徴収の電算処理業務委託で、国民健康保険税電算処理委託料4,299千円を計上

#### (1款3項) 運営協議会費

運営協議会費は、236千円で前年度対比1.3%の減となりました。

- ・国保運営協議会委員報酬236千円を計上

### 2 保険給付費

#### (2款1項) 療養諸費

療養諸費は、834,540千円で前年度対比1.0%の減となりました。

- ・一般被保険者療養給付費828,048千円を計上
- ・一般被保険者療養費4,950千円を計上

#### (2款2項) 高額療養費

高額療養費は、135,050千円で前年度対比7.9%の減となりました。

- ・一般被保険者高額療養費135,000千円を計上

※医療費が、同一月に医療機関で保険診療した時の自己負担額が限度額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支払う費用です。

#### (2款3項) 移送費

移送費は、1千円の形式計上としました。

#### (2款4項) 出産育児一時金

出産育児一時金は、3,360千円で前年度同額となりました。

#### (2款5項) 葬祭諸費

葬祭諸費は、1,000千円で前年度対比16.7%の減となりました。

### 3 国民健康保険事業費納付金

#### (3款1項) 医療給付費分

医療給付費分は、215,740千円で前年度対比3.7%の減となりました。

- ・一般被保険者医療給付費分 215,589千円を計上
- ・退職被保険者等医療給付費分 151千円を計上

※都道府県は、平成30年度から市町村とともに国保の運営を担い、財政運営の責任主体となりました。都道府県は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分、各費用の見込みを立てた上で、公費等の抛出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金の額として市町村ごとに決定します。納付金決定の際には、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や所得水準を考慮して決定します。

#### (3款2項) 後期高齢者支援金等分

後期高齢者支援金等分は、67,546千円で前年度対比4.3%の減となりました。

- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 67,499千円を計上
- ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分 47千円を計上

#### (3款3項) 介護納付金分

介護納付金分は、21,504千円で前年度対比7.7%の減となりました。

### 4 保健事業費

#### (4款1項) 保健事業費

保健事業費は、10,593千円で前年度対比4.0%の減となりました。

- ・医療費通知、後発医薬品差額通知業務で、委託料 239千円を計上
- ・総合健康診断負担金（人間ドック）10,264千円を計上

#### (4款2項) 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費は、7,660千円で前年度対比0.5%の増となりました。

- ・特定健康診査等負担金 7,255千円を計上

※特定健康診査等事業費は、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者や予備群を見つけ出すことによって生活習慣病を減少させ、被保険者の健康増進と医療費の抑制を図ることを目的として、平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に実施しているものです。

### 5 基金積立金

#### (5款1項) 基金積立金

基金積立金は、2千円で71.4%の減となりました。

- ・財政調整基金利子積立金 2千円を計上

## 6 公 債 費

### (6款1項) 公債費

公債費は、12千円で前年度対比300.0%の増となりました。

- ・一時借入金利子12千円を計上

## 7 諸支出金

### (7款1項) 償還金及び還付加算金

償還金及び還付加算金は、2,502千円で前年度対比16.7%の減となりました。

- ・一般被保険者保険税還付金1,000千円を計上
- ・保険給付費等交付金償還金1,500千円を計上

### (7款2項) 繰出金

繰出金は、800千円で前年度同額となりました。

- ・一般会計繰出金800千円を計上

## 8 予 備 費

### (8款1項) 予備費

予備費は、100千円で前年度同額となりました。



## ●国保施設勘定予算 107,762 千円（前年度対比 4,062 千円の増）

### 【歳入】

#### 1 診療収入

##### （1款1項）外来収入

外来収入は、67,305 千円で前年度対比 7.2%の増を見込みました。

- ・国民健康保険診療報酬収入 9,601 千円を計上
- ・社会保険診療報酬収入 7,800 千円を計上
- ・後期高齢者診療報酬収入 22,200 千円を計上
- ・その他の診療報酬収入 19,304 千円を計上
- ・一部負担金収入 8,400 千円を計上

#### 2 使用料及び手数料

##### （2款1項）使用料

使用料は、72 千円で前年度対比 14.3%の減を見込みました。

- ・往診時の車使用料 72 千円を計上

##### （2款2項）手数料

手数料は、168 千円で大幅な増を見込みました。

- ・各種証明書、診断書、死体検案書を作成する手数料 168 千円を計上

#### 3 財産収入

##### （3款1項）財産運用収入

財産運用収入は、1 千円で前年度同額を見込みました。

- ・運営基金積立金利子 1 千円を計上

#### 4 繰入金

##### （4款1項）一般会計繰入金

一般会計繰入金は、36,211 千円で前年度対比 5.6%の減を見込みました。

- ・職員給与等繰入分 27,257 千円を計上
- ・診療所建設長期債分 8,954 千円を計上

#### 5 繰越金

##### （5款1項）繰越金

繰越金は、4,000 千円で前年度対比 100.0%の増を見込みました。

#### 6 諸収入

##### （6款1項）雑入

雑入は、5 千円で大幅な減を見込みました。

- ・雑入及び電話使用料で5千円を計上

## 【歳出】

### 1 総務費

#### 1 施設管理費

##### (1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、82,943千円で前年度対比4.1%の増となりました。

- ・診療所職員の人件費60,170千円を計上
- ・医療事務業務委託料8,035千円を計上
- ・医療用使用器具等借上料1,056千円を計上

##### (1款1項2目) 団体負担金

団体負担金は、243千円で前年度対比49.1%の増となりました。

- ・国保連合会負担金55千円及び医師会負担金98千円を計上
- ・学会等負担金90千円を計上

### 2 医業費

#### (2款1項) 医業費

医業費は、14,620千円で前年度対比4.9%の増となりました。

- ・医療用機械器具の修繕料480千円を計上
- ・医療用消耗器材費として6,000千円を計上
- ・各種予防接種ワクチンの購入等で医薬品衛生材料費8,040千円を計上

### 3 基金積立金

#### (3款1項) 基金積立金

基金積立金は、1千円で前年度同額となりました。

- ・運営基金利子積立金1千円を計上

### 4 公債費

#### (4款1項) 公債費

公債費は、8,954千円となりました。

- ・診療所建設長期債の元金8,405千円及び利子549千円を計上

### 5 諸支出金

#### (5款1項) 償還金

償還金は、1千円の形式計上としました。

### 6 予備費

#### (6款1項) 予備費

予備費は、1,000千円で前年度同額となりました。

介 護 保 險 特 別 会 計  
( 説 明 資 料 )



● 介護保険特別会計予算 1,303,911 千円（前年度対比 18,563 千円の減）

○令和4年度予算は、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）で予定している標準給付費及び令和3年度保険給付費実績等を基に作成しています。

前年度対比 18,563 千円の減で、ほぼ同規模の予算となりました。

【当初予算比較表】

単位：千円

区 分		R4年度 (A)	R3年度 (B)	増減 (A)-(B)
歳          入	保 険 料	273,234	277,541	△4,307
	使用料及び手数料	41	33	8
	国庫支出金	261,755	294,192	△32,437
	支払基金交付金	317,109	328,105	△10,996
	県支出金	185,492	189,564	△4,072
	財産収入	2	13	△11
	寄附金	2	2	0
	繰入金	194,970	199,150	△4,180
	繰越金	63,847	26,415	37,432
	諸収入	7,459	7,459	0
合 計		1,303,911	1,322,474	△18,563
歳       出	総務費	31,414	30,965	449
	保険給付費	1,139,971	1,180,975	△41,004
	地域支援事業費	62,323	61,477	846
	基金積立金	59,501	38,566	20,935
	公債費	13	4	9
	諸支出金	10,489	10,287	202
	予備費	200	200	0
合 計		1,303,911	1,322,474	△18,563

○介護保険被保険者数及び認定者数（65歳以上）の推移

単位：人

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
被保険者数	3,432	3,508	3,540	3,578	3,607
認定者数	560	561	552	553	588

各年7月末現在

○介護保険サービスの費用

介護保険のサービスを利用したときは、原則として利用料の1割を自己負担として支払い、残りの9割を介護保険給付費として負担します。また、一定以上の所得のある利用者は利用料の2割または3割を自己負担として支払い、残りの8割または7割を介護保険給付費として負担します。

介護保険給付費負担の内訳（介護サービス費用の9割、8割または7割分）

介護保険料 (65歳以上)	支払基金交付金※1 (40歳～65歳未満)	国	県	町
23%※2	27%※2	【施設分】 15% +調整交付金 5%程度	【施設分】 17.5%	12.5%
		【その他分】 20% +調整交付金 5%程度	【その他分】 12.5%	
50%（保険料）		50%（公費）		

社会全体で介護保険を支えています。

※1 支払基金交付金とは

40歳から64歳の方の保険料となります。

市町村国保等各保険組合は、40歳～64歳の加入者から、介護保険負担金を徴収し、社会保険診療報酬支払基金へ納付します。同基金は、それらを財源に各市町村へ支払基金交付金として交付します。

- ※2 第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40歳～64歳）の第8期（令和3年度～令和5年度）の保険料負担割合です。この負担割合は、3年ごとに全国ベースの人口比率等をもとに改定されます。（第6期（平成27年度～29年度）の負担割合は、第1号被保険者22%、第2号被保険者28%。第7期（平成30年度～令和2年度）の負担割合は、第8期と同じ割合。）

## 【歳入】

### 1 保 険 料

#### (1 款 1 項) 介護保険料

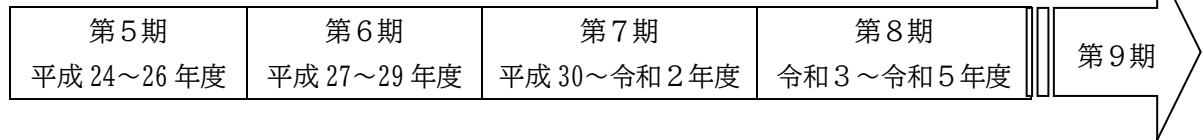
介護保険料は、273,234 千円で前年度対比 1.6%の減を見込みました。

- ・現年度分特別徴収保険料 250,874 千円を計上
- ・現年度分普通徴収保険料 22,059 千円を計上
- ・滞納繰越分普通徴収保険料 300 千円を計上

※介護保険料は、過去 5 年間の所得段階補正後被保険者増加率等を考慮し、算定しています。

※介護保険事業計画は次の図のように 3 年の期間ごとに作成されます。第 7 期と第 8 期の保険料の比較は次表のとおりです。

#### ○ 介護保険計画期間



#### ○ 第 7 期と第 8 期の保険料比較

所得 段階	第 7 期			第 8 期		
	対象者	保険料の 調整率	保険料	対象者	保険料の 調整率	保険料
第 1 段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護受給者の方</li> <li>●老齢福祉年金受給者 で、世帯全員が町民税非 課税の方</li> <li>●世帯全員が町民税非課 税で、前年の課税年金収 入額とその他の合計所得 金額の合計が 80 万円以下 の方</li> </ul>	基準額 ×0.50 ※	年額 39,600 円 月額 3,300 円 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護受給者の方</li> <li>●老齢福祉年金受給者 で、世帯全員が町民税非 課税の方</li> <li>●世帯全員が町民税非課 税で、前年の課税年金収 入額とその他の合計所得 金額の合計が 80 万円以下 の方</li> </ul>	基準額 ×0.50 ※	年額 39,600 円 月額 3,300 円 ※
第 2 段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世帯全員が町民税非課 税で、前年の課税年金収 入額とその他の合計所得 金額の合計が 80 万円超 120 万円以下の方</li> </ul>	基準額 ×0.75 ※	年額 59,400 円 月額 4,950 円 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世帯全員が町民税非課 税で、前年の課税年金収 入額とその他の合計所得 金額の合計が 80 万円超 120 万円以下の方</li> </ul>	基準額 ×0.75 ※	年額 59,400 円 月額 4,950 円 ※
第 3 段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世帯全員が町民税非課 税で、前年の課税年金収 入額とその他の合計所得 金額の合計が 120 万円超 の方</li> </ul>	基準額 ×0.75 ※	年額 59,400 円 月額 4,950 円 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世帯全員が町民税非課 税で、前年の課税年金収 入額とその他の合計所得 金額の合計が 120 万円超 の方</li> </ul>	基準額 ×0.75 ※	年額 59,400 円 月額 4,950 円 ※

第4段階	●本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額 ×0.90	年額 71,280円 月額 5,940円	●本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額 ×0.90	年額 71,280円 月額 5,940円
第5段階 (基準額)	●本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超の方	基準額 ×1.00	年額 79,200円 月額 6,600円	●本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超の方	基準額 ×1.00	年額 79,200円 月額 6,600円
第6段階	●本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額 ×1.20	年額 95,040円 月額 7,920円	●本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額 ×1.20	年額 95,040円 月額 7,920円
第7段階	●本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	基準額 ×1.30	年額 102,960円 月額 8,580円	●本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額 ×1.30	年額 102,960円 月額 8,580円
第8段階	●本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	基準額 ×1.50	年額 118,800円 月額 9,900円	●本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額 ×1.50	年額 118,800円 月額 9,900円
第9段階	●本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上の方	基準額 ×1.70	年額 134,640円 月額 11,220円	●本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上の方	基準額 ×1.70	年額 134,640円 月額 11,220円

※ 低所得者の保険料軽減を行います。調整率について、平成27～30年度においては、第1段階で「基準額×0.45」、令和元年度においては、第1段階で「基準額×0.375」、第2段階で「基準額×0.625」、第3段階で「基準額×0.725」でした。令和2年度以降は保険料軽減が完全実施され、第1段階で「基準額×0.3」、第2段階で「基準額×0.5」、第3段階で「基準額×0.7」となりました。



## 2 使用料及び手数料

### (2款1項) 手数料

手数料は、41千円で前年度対比24.2%の増を見込みました。

## 3 国庫支出金

### (3款1項) 国庫負担金

国庫負担金は、194,668千円で前年度対比4.5%の減を見込みました。

- ・現年度分介護給付費負担金 194,667千円を計上

### (3款2項) 国庫補助金

国庫補助金は、67,087千円で前年度対比25.8%の減を見込みました。

- ・現年度分調整交付金 43,873千円を計上
- ・現年度分総合事業調整交付金 1,725千円を計上
- ・現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業分）6,901千円を計上
- ・現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業分）10,709千円を計上
- ・保険者機能強化推進交付金 2,032千円を計上
- ・介護保険保険者努力支援交付金 1,846千円を計上

## 4 支払基金交付金

### (4款1項) 支払基金交付金

支払基金交付金は、317,109千円で前年度対比3.4%の減を見込みました。

- ・現年度分介護給付費交付金 307,792千円を計上
- ・現年度分地域支援事業支援交付金 9,316千円を計上

## 5 県支出金

### (5款1項) 県負担金

県負担金は、175,824千円で前年度対比2.3%の減を見込みました。

- ・現年度分介護給付費負担金 175,823千円を計上

### (5款2項) 財政安定化基金支出金

財政安定化基金支出金は、1千円の形式計上としました。

財政安定化基金とは、国・県・市町村が3分の1ずつを拠出して、県に設置した基金です。施設整備の前倒し、計画以上の介護サービス利用等の不測の事態により介護保険財政に不足が生じた場合に交付・貸付されます。

### (5款3項) 県補助金

県補助金は、9,667千円で前年度対比1.5%の増を見込みました。

- ・現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業分）4,313千円を計上
- ・現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業分）5,354千円を計上

## 6 財産収入

### (6款1項) 財産運用収入

財産運用収入は、介護給付費準備基金積立金利子 2 千円で前年度対比 84.6%の減を見込みました。

## 7 寄附金

### (7款1項) 寄附金

寄附金は、2 千円の形式計上としました。

## 8 繰入金

### (8款1項) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、194,969 千円で前年度対比 2.1%の減を見込みました。

- ・介護給付費繰入金 142,496 千円を計上
- ・地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業分）4,313 千円を計上
- ・地域支援事業繰入金（包括的支援事業分）5,354 千円を計上
- ・職員給与費等繰入金 31,414 千円を計上
- ・低所得者保険料軽減繰入金 11,392 千円を計上

### (8款2項) 基金繰入金

基金繰入金は、1 千円の形式計上としました。

### 【基金残高の推移】

単位：円

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
積 立 額	8,944,804	3,916,667	28,246,078	47,967,883	61,846,928
取 崩 額	0	0	0	0	0
基金残高	66,672,054	70,588,721	98,834,799	146,802,682	208,649,610

R3 年度は見込額

## 9 繰越金

### (9款1項) 繰越金

繰越金は、63,847 千円で前年度対比 141.7%の増を見込みました。

- ・前年度繰越金 63,847 千円を計上

## 10 諸収入

### (10款1項) 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は、4 千円の形式計上としました。

### (10款2項) 雑入

雑入は、7,455 千円で前年度同額となりました。

- ・返納金 7,452 千円を計上（汐彩の郷の不正請求に係る返納金）

## 【歳出】

### 1 総務費

#### (1款1項) 総務管理費

総務管理費は、21,151千円で前年度対比3.3%の減となりました。

- ・介護担当職員2名の人件費14,058千円を計上
- ・会計年度任用職員1名の人件費2,159千円を計上
- ・介護保険料電算処理業務委託料729千円を計上
- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託料1,255千円を計上
- ・事務処理システム電算機器借上料2,315千円を計上

#### (1款2項) 運営協議会費

運営協議会費は、135千円で前年度同額となりました。

運営協議会は介護保険制度の理念や目標がどの程度達成されているかなど評価検証を行い、介護保険事業の適性化を図っております。

- ・介護保険運営協議会委員報酬103千円を計上

#### (1款3項) 趣旨普及費

趣旨普及費は、120千円で前年度対比3.4%の増となりました。

- ・印刷製本費等の需用費120千円を計上

#### (1款4項) 徴収費

徴収費は、602千円で前年度対比4.7%の減となりました。

- ・印刷製本費等の需用費106千円を計上
- ・保険料額の通知や納付書送付に係る通信運搬費等の役務費496千円を計上

#### (1款5項) 介護認定審査会費

介護認定審査会費は、9,406千円で前年度対比14.5%の増となりました。

- ・会計年度任用職員（介護認定調査員）1名の人件費2,792千円を計上
- ・審査判定資料となる医師の意見書作成に係る手数料2,519千円を計上
- ・介護認定調査業務委託料680千円を計上
- ・新発田広域管内での審査会共同設置・運営のための認定審査会共同設置負担金3,073千円を計上

## 2 保険給付費

### (2款1項) 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費は、1,017,244千円で前年度対比3.6%の減となりました。

要介護1から要介護5までの介護認定を受けた方が利用した介護サービス給付費となります。

- ・居宅介護サービス給付費 313,200千円を計上
- ・地域密着型介護サービス給付費 88,200千円を計上
- ・施設介護サービス給付費 572,400千円を計上
- ・居宅介護福祉用具購入費 720千円を計上
- ・居宅介護住宅改修費 2,400千円を計上
- ・居宅介護サービス計画給付費 40,320千円を計上

### (2款2項) 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費は、24,453千円で前年度対比10.9%の減となりました。

要支援1または要支援2の介護認定を受けた方が利用した介護予防サービス給付費となります。

- ・介護予防サービス給付費 15,600千円を計上
- ・地域密着型介護予防サービス給付費 1,920千円を計上
- ・介護予防福祉用具購入費 840千円を計上
- ・介護予防住宅改修費 2,040千円を計上
- ・介護予防サービス計画給付費 4,050千円を計上

### (2款3項) その他諸費

その他諸費は、528千円で前年度対比4.3%の減となりました。

国保連合会へ支払う介護サービス事業者からの給付費等の請求に対する審査支払手数料となります。

### (2款4項) 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費は、25,548千円で前年度同額となりました。

同じ月に利用した介護サービスの1割、2割または3割の自己負担の合計が高額になり、限度額を超えた場合に、超えた額を支給します。

- ・高額介護サービス費 25,500千円を計上（要介護1～5）
- ・高額介護予防サービス費 48千円を計上（要支援1・2）

### (2款5項) 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス等費は、3,100千円で前年度同額となりました。

介護保険と医療保険の両方を利用し、介護と医療の自己負担額の合計が高額になり、限度額を超えた場合に、超えた額を支給します。（計算期間は毎年8月から翌年7月までの12か月間です。）

- ・高額医療合算介護サービス費 3,000千円を計上（要介護1～5）
- ・高額医療合算介護予防サービス費 100千円を計上（要支援1・2）

### **(2款6項) 特定入所者介護サービス等費**

特定入所者介護サービス等費は、69,098千円で前年度同額となりました。

低所得者が施設サービス等を利用した際の食費・居住費について、軽減措置が行なわれた場合に補足給付として事業者に支払います。

- ・特定入所者介護サービス費 68,880千円を計上（要介護1～5）
- ・特定入所者介護予防サービス費 216千円を計上（要支援1・2）

## **3 地域支援事業費**

### **(3款1項) 介護予防・生活支援サービス事業費**

介護予防・生活支援サービス事業費は、28,645千円で前年度対比0.7%の増となりました。

- ・訪問型サービス費 5,520千円を計上
- ・通所型サービス費 20,088千円を計上
- ・高額総合事業サービス費 48千円を計上
- ・高額医療合算総合事業サービス費 15千円を計上
- ・通所型サービスC従事者謝礼 652千円を計上（新規）
- ・介護予防ケアマネジメント事業費 2,322千円を計上

### **(3款2項) 一般介護予防事業費**

一般介護予防事業費は、5,799千円で前年度対比1.3%の増となりました。

- ・社会福祉協議会からの派遣職員1名の負担金 5,773千円を計上

### **(3款3項) 包括的支援事業・任意事業費**

包括的支援事業・任意事業費は、27,816千円で前年度対比2.1%の増となりました。

(生活支援体制整備事業費)

- ・協議体構成員報酬 87千円を計上
- ・生活支援体制整備事業委託料 7,171千円を計上

(在宅医療・介護連携推進事業費)

- ・在宅医療・介護連携推進事業委託料 2,736千円を計上

(認知症総合支援事業費)

- ・認知症の理解に関する普及啓発講演会講師等謝礼 60千円を計上
- ・認知症初期集中支援チーム員研修に係る旅費 38千円、研修会負担金 40千円を計上（新規）

(地域ケア会議推進事業費)

- ・地域ケア会議委員報酬 118千円を計上

(包括的支援事業費)

- ・会計年度任用職員1名の人件費 3,356千円を計上
- ・地域包括支援センターの通信運搬費 531千円を計上
- ・地域包括支援センターの電算機器借上料 1,149千円を計上
- ・社会福祉協議会からの派遣職員2名の負担金 9,939千円を計上

(任意事業費)

- ・介護給付適正化のための介護給付費通知郵送料 161千円を計上

- ・成年後見制度利用支援事業申立手数料 187 千円を計上
- ・成年後見制度利用支援事業扶助費 1,536 千円を計上

#### **(3款4項) その他諸費**

その他諸費は、63 千円で前年度同額となりました。

- ・審査支払手数料 63 千円を計上

### **4 基金積立金**

#### **(4款1項) 基金積立金**

基金積立金は、59,501 千円で前年度対比 54.3%の増となりました。

- ・介護給付費準備基金積立金 59,498 千円を計上

### **5 公債費**

#### **(5款1項) 公債費**

公債費は、12 千円で前年度対比 300.0%の増となりました。

- ・一時借入金利子 12 千円を計上

#### **(5款2項) 財政安定化基金償還金**

財政安定化基金償還金は、1 千円の形式計上としました。

### **6 諸支出金**

#### **(6款1項) 償還金及び還付加算金**

償還金及び還付加算金は、489 千円で前年度対比 70.4%の増となりました。

- ・第1号被保険者保険料還付金 488 千円を計上

#### **(6款2項) 繰出金**

繰出金は、10,000 千円で前年度同額となりました。

- ・一般会計繰出金 10,000 千円を計上

### **7 予備費**

#### **(7款1項) 予備費**

予備費は、200 千円で前年度同額となりました。

後期高齢者医療特別会計  
(説明資料)





## ● 後期高齢者医療特別会計予算 103,092 千円

(前年度対比 2,684 千円の増)

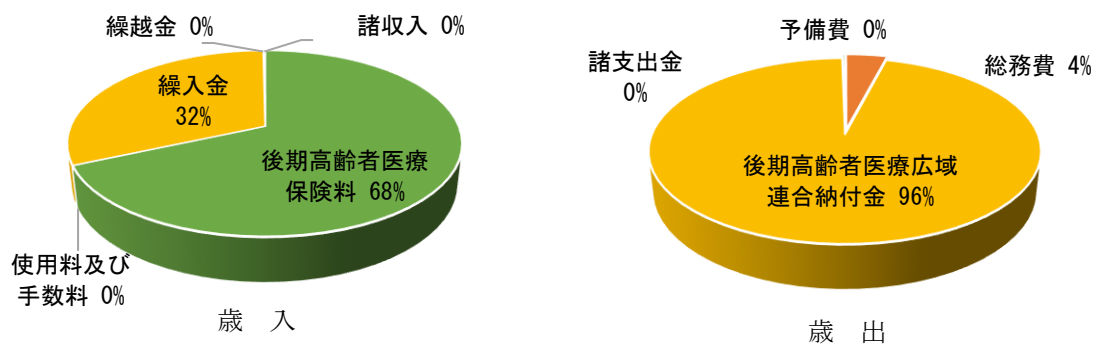
○令和4年度予算は、前年度より 2,684 千円増加しています。増加の主な要因は、広域連合への納付金である保険料負担金が増加したことによるものであります。

### 【当初予算比較表】

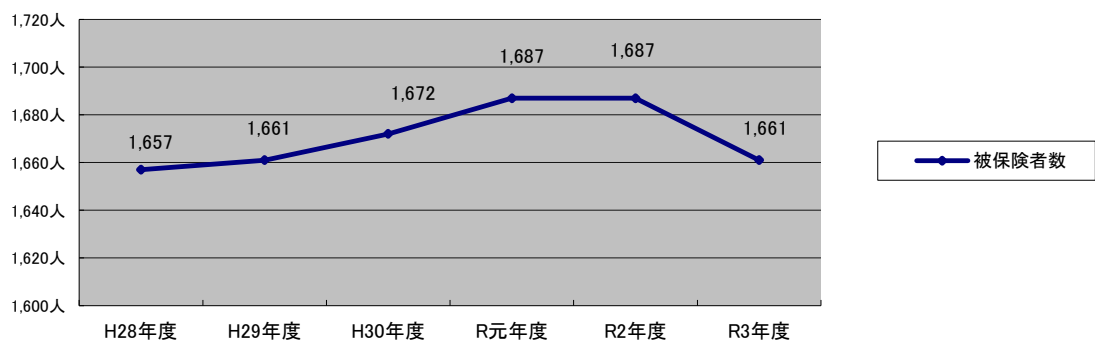
単位：千円

区 分		R4年度 (A)	R3年度 (B)	増減 (A)-(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	70,480	68,954	1,526
	使用料及び手数料	2	2	0
	繰入金	32,405	31,247	1,158
	繰越金	100	100	0
	諸収入	105	105	0
合 計		103,092	100,408	2,684
歳 出	総務費	4,147	4,089	58
	後期高齢者医療広域連合納付金	98,637	96,011	2,626
	諸支出金	208	208	0
	予備費	100	100	0
	合 計	103,092	100,408	2,684

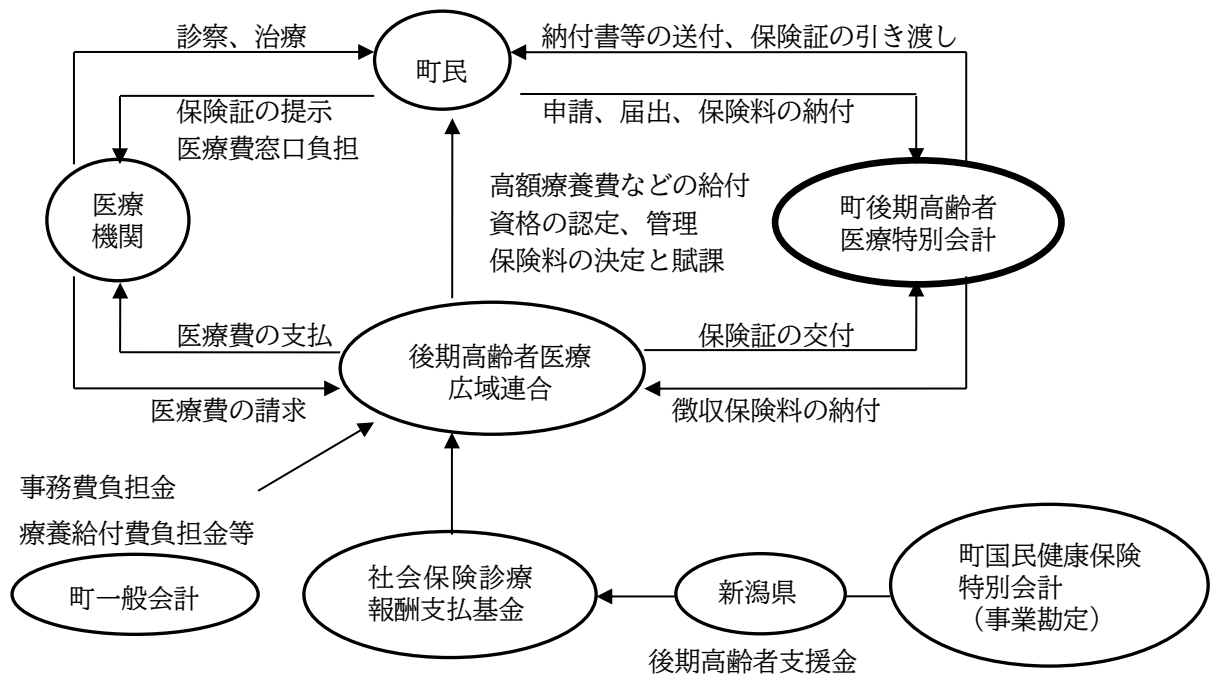
### ○歳入歳出区分割合



### ○後期高齢被保険者数の推移（各年7月末現在）



○制度の概要



**【歳入】**

**1 後期高齢者医療保険料**

**(1款1項) 後期高齢者医療保険料**

後期高齢者医療保険料は、70,480千円で前年度対比2.2%の増を見込みました。

- ・現年度分特別徴収保険料 54,268千円を計上
- ・現年度分普通徴収保険料 16,210千円を計上

**2 使用料及び手数料**

**(2款1項) 手数料**

手数料は、2千円の形式計上としました。

- ・督促手数料 1千円を計上
- ・滞納繰越分督促手数料 1千円を計上

**3 繰入金**

**(3款1項) 一般会計繰入金**

一般会計繰入金は、32,405千円で前年度対比3.7%の増を見込みました。

- ・事務費繰入金 4,067千円を計上
- ・保険基盤安定繰入金 28,158千円を計上
- ・健診費繰入金 180千円を計上

## 4 繰越金

### (4款1項) 繰越金

繰越金は、100千円で前年度同額を見込みました。

- ・前年度繰越金 100千円を計上

## 5 諸収入

### (5款1項) 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は、3千円の形式計上としました。

- ・延滞金 2千円を計上
- ・過料 1千円を計上

### (5款2項) 償還金及び還付加算金

償還金及び還付加算金は、101千円で前年度同額を見込みました。

- ・保険料還付金 100千円を計上
- ・還付加算金 1千円を計上

### (5款3項) 雑入

雑入は、1千円の形式計上としました。

## 【歳出】

### 1 総務費

#### (1款1項) 総務管理費

総務管理費は、576千円で前年度対比42.9%の増となりました。

- ・担当職員の職員手当 57千円を計上
- ・新規年齢到達者及び保険証更新等の通知に係る通信運搬費 328千円を計上
- ・人間ドック助成金 180千円を計上

#### (1款2項) 徴収費

徴収費は、3,571千円で前年度対比3.1%の減となりました。

- ・保険料額の通知や納付書送付等に係る役務費 282千円を計上
- ・後期高齢者医療保険料電算処理業務委託料 2,053千円を計上
- ・後期高齢者医療保険料徴収システム機器借上料 1,040千円を計上
- ・後期高齢者医療広域連合システム窓口機器借上料 186千円を計上

### 2 後期高齢者医療広域連合納付金

#### (2款1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、98,637千円で前年度対比2.7%の増となりました。

被保険者から徴収した保険料などを広域連合へ納付します。

### 3 諸支出金

#### (3款1項) 償還金及び還付加算金

償還金及び還付加算金は、108千円で前年度同額となりました。

- ・保険料還付金 100千円を計上
- ・督促手数料還付金 1千円を計上
- ・還付加算金 7千円を計上

#### (3款2項) 繰出金

繰出金は、100千円で前年度同額となりました。

- ・一般会計繰出金 100千円を計上

### 4 予備費

#### (4款1項) 予備費

予備費は、100千円で前年度同額となりました。

新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計  
( 説明資料 )



## ● 新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計予算 9,935 千円

(前年度同額)

### 【歳入】

#### 1 分担金及び負担金

(1 款 1 項) 分担金

分担金は、6,655 千円で前年度同額を見込みました。

- ・維持管理費賦課徴収金 6,654 千円を計上
- ・滞納繰越分 1 千円を形式計上

#### 2 使用料及び手数料

(2 款 1 項) 使用料

使用料は、274 千円で前年度同額を見込みました。

- ・地区内に埋設、設置されたガス管及び電柱の道路使用料 167 千円を計上
- ・地区内の排水路使用料 107 千円を計上

(2 款 2 項) 手数料

手数料は、2 千円の形式計上で前年度同額を見込みました。

#### 3 財産収入

(3 款 1 項) 財産売払収入

財産売払収入は、1 千円の形式計上で前年度同額を見込みました。

(3 款 2 項) 財産運用収入

新潟県営聖籠地区開拓パイロット事業基金利子収入 1 千円の形式計上で前年度同額を見込みました。

#### 4 繰越金

(4 款 1 項) 繰越金

繰越金は、3,000 千円で前年度同額を見込みました。

#### 5 諸収入

(5 款 1 項) 延滞金・加算金及び過料

延滞金・加算金及び過料は、2 千円の形式計上で前年度同額を見込みました。

## 【歳出】

### 1 総務費

#### 1 総務管理費

(1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、9,434千円で前年度同額となりました。

- ・事業の適正な管理運営を行うための維持管理委員年報酬130千円を計上
- ・揚水機場の光熱水費2,100千円を計上
- ・施設及び設備等の破損に伴う修繕料3,606千円を計上
- ・地区内の維持管理及び揚水機ポンプの保守点検のため管理業務委託料2,581千円を計上

### 2 諸支出金

(2款1項) 基金費

新潟県営聖籠地区開拓パイロット事業基金利子積立金1千円の形式計上で前年度同額となりました。

### 3 予備費

(3款1項) 予備費

予備費は、500千円で前年度同額となりました。



# 下水道事業会計

## (説明資料)



## ● 下水道事業会計予算

### 1 収益的収入及び支出（3条予算）

#### 【収益的収入（下水道事業収益）】

##### 1 営業収益

（1款1項1目）下水道使用料

下水道使用料は、246,867千円で前年度対比1.1%の増を見込みました。

（1款1項2目）受託工事収益

受託工事収益は、1千円の形式計上としました。

（1款1項3目）他会計負担金

他会計負担金は、4,043千円で前年度対比7.4%の減を見込みました。

内容につきましては、雨水負担金であります。

（1款1項4目）その他営業収益

その他営業収益は、10千円で前年度同額を見込みました。

##### 2 営業外収益

（1款2項1目）受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は、3千円を計上しました。

内容につきましては、預金利息であります。

（1款2項2目）他会計負担金

他会計負担金は、255,957千円で前年度対比1.6%の増を見込みました。

内容につきましては、一般会計負担金で分流式下水道等に要する経費負担金であります。

（1款2項3目）他会計補助金

他会計補助金は、1千円の形式計上としました。

（1款2項4目）国庫補助金

国庫補助金は、13,910千円を計上しました。（新規）

内容につきましては、社会資本整備総合交付金であります。

（1款2項5目）長期前受金戻入

長期前受金戻入は、185,447千円で前年度対比0.6%の減を見込みました。

内容につきましては、資産の減価償却に伴う戻入であります。

(1款2項6目) 補償金

補償金は、1千円の形式計上としました。

(1款2項7目) 消費税及び地方消費税還付金

消費税及び地方消費税還付金は、1千円の形式計上としました。

(1款2項8目) 雑収益

雑収益は、1千円の形式計上としました。

### 3 特別利益

(1款3項1目) 固定資産売却益

固定資産売却益は、1千円の形式計上としました。

(1款3項2目) 過年度損益修正益

過年度損益修正益は、1千円の形式計上としました。

(1款3項3目) その他特別利益

その他特別利益は、8,667千円で前年度同額を見込みました。

内容につきましては、流域下水道維持管理負担金返還益であります。

## 【収益的支出（下水道事業費用）】

### 1 営業費用

(1款1項1目) 管渠費

管渠費は、32,553千円で前年度対比6.5%の増となりました。

- ・管渠の維持管理に関する人件費7,606千円を計上
- ・管渠及びマンホールポンプの保守点検等業務委託料等7,596千円を計上
- ・マンホールポンプ及びマンホール周辺舗装修繕の修繕費7,409千円を計上
- ・マンホールポンプの動力費5,426千円を計上

(1款1項2目) 雨水施設管理費

雨水施設管理費は、4,043千円で前年度対比7.4%の減となりました。

内容につきましては、亀塚地区排水処理施設の維持管理費用であります。

(1款1項3目) 流域下水道費

流域下水道費は、93,753千円で前年度対比0.9%の減となりました。

内容につきましては、流域下水道維持管理負担金であります。

(1款1項4目) 受託工事費

受託工事費は、1千円の形式計上としました。

(1款1項6目) 総係費

総係費は、62,288千円で前年度対比40.1%の増となりました。

- ・事業活動全般に関連する経費として人件費19,287千円を計上
- ・公共下水道事業計画変更等業務委託等の委託料32,995千円を計上
- ・事務用パソコン機器等の賃借料1,590千円を計上
- ・上水道事業への負担金等5,651千円を計上

(1款1項7目) 減価償却費

減価償却費は、416,532千円で前年度対比0.5%の増となりました。

- ・有形固定資産減価償却費353,347千円を計上
- ・無形固定資産減価償却費63,185千円を計上

(1款1項8目) 資産減耗費

資産減耗費は、1千円の形式計上としました。

(1款1項9目) その他営業費用

その他営業費用は、1千円の形式計上としました。

## 2 営業外費用

(1款2項1目) 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は、86,695千円で前年度対比7.7%の減となりました。

内容につきましては、企業債利息等であります。

(1款2項2目) 補償費

補償費は、2,574千円を計上しました。

内容につきましては、県道雨水管布設工事に伴う補償費であります。

(1款2項3目) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税は、17,750千円で前年度対比171.2%の増となりました。

内容につきましては、申告納付消費税及び地方消費税であります。

(1款2項4目) 雑支出

雑支出は、2千円の形式計上としました。

## 3 特別損失

(1款3項1目) 固定資産売却損

固定資産売却損は、1千円の形式計上としました。

(1款3項3目) 臨時損失

臨時損失は、1千円の形式計上としました。

(1款3項4目) 過年度損益修正損

過年度損益修正損は、300千円で前年度同額となりました。

(1款3項5目) その他特別損失

その他特別損失は、1千円の形式計上としました。

#### 4 予備費

(1款4項1目) 予備費

予備費は、500千円で前年度同額となりました。

## 2 資本的収入及び支出(4条予算)

### 【資本的収入】

#### 1 企業債

(1款1項1目) 企業債

企業債は、163,600千円で前年度対比16.7%の増を見込みました。

内容につきましては、流域下水道事業債34,600千円、資本費平準化債129,000千円であります。

#### 3 補助金

(1款3項1目) 国庫補助金

国庫補助金は、1千円の形式計上としました。

#### 4 負担金

(1款4項1目) 他会計負担金

他会計負担金は、1千円の形式計上としました。

(1款4項2目) 受益者負担金

受益者負担金は、702千円で前年度対比15.1%の減を見込みました。

(1款4項3目) 区域外分担金

区域外分担金は、1千円の形式計上としました。

#### 7 出資金

(1款7項1目) 他会計出資金

他会計出資金は、20,000千円で前年対比15.9%の減となりました。

内容につきましては、一般会計出資金であります。

#### 8 固定資産売却代金

(1款8項1目) 固定資産売却代金

固定資産売却代金は、1千円の形式計上としました。

## 【資本的支出】

### 1 建設改良費

(1款1項3目) 管渠建設費

管渠建設費は、30,000千円で前年度同額となりました。

内容につきましては、管渠整備工事及び汚水柵設置工事費であります。

(1款1項4目) 管渠改良費

管渠改良費は、2千円の形式計上としました。

### 2 固定資産購入費

(1款2項2目) 無形固定資産購入費

無形固定資産購入費は、36,724千円で前年度対比86.8%の増となりました。

内容につきましては、流域下水道事業建設負担金であります。

### 3 企業債償還金

(1款3項1目) 企業債償還金

企業債償還金は、421,911千円で前年度対比3.1%の増となりました。

- ・流域下水道事業債償還金 76,045千円を計上
- ・公共下水道事業債償還金 198,374千円を計上
- ・特定環境保全公共下水道事業債償還金 108,129千円を計上
- ・資本費平準化債償還金 39,363千円を計上

### 6 予備費

(1款6項1目) 予備費

予備費は、1,000千円で前年度同額となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 305,331千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんするものであります。





水 道 事 業 会 計  
( 説 明 資 料 )



## ● 水道事業会計予算

### 1 収益的収入及び支出（3条予算）

#### 【収益的収入（水道事業収益）】

##### 1 営業収益

###### （1款1項1目）給水収益

給水収益は、256,940千円で前年度対比0.7%の増を見込みました。

内容につきましては、水道料金であります。

###### （1款1項2目）受託工事収益

受託工事収益は、1千円の形式計上としました。

###### （1款1項3目）他会計負担金

他会計負担金は、5,900千円で前年度対比52.5%の減を見込みました。

- ・下水道使用料徴収業務を行うため、下水道会計負担金2,536千円を計上
- ・下水道事業で企業会計を行うため、会計システム等負担金1,919千円を計上
- ・管理棟の維持管理を行うため、上水道施設維持管理等負担金1,161千円を計上
- ・新潟東港地域水道用水供給企業団施設の草刈り及び施設警備のため、調整池管理負担金284千円を計上

###### （1款1項4目）その他営業収益

その他営業収益は、447千円で前年度対比13.5%の減を見込みました。

内容につきましては、検査手数料等であります。

##### 2 営業外収益

###### （1款2項1目）水道加入金

水道加入金は、4,042千円で前年度同額を見込みました。

内容につきましては、水道加入金であります。

###### （1款2項2目）受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は、3千円を計上しました。

内容につきましては、預金利息であります。

###### （1款2項5目）長期前受金戻入

長期前受金戻入は、14,156千円で前年度対比1.0%の増を見込みました。

内容につきましては、資産の減価償却に伴う戻入であります。

###### （1款2項6目）補償金

補償金は、1千円の形式計上としました。

(1款2項7目) 消費税及び地方消費税還付金  
消費税及び地方消費税還付金は、1千円の形式計上としました。

(1款2項8目) 雑収益  
雑収益は、2千円の形式計上としました。

### 3 特別利益

(1款3項1目) 固定資産売却益  
固定資産売却益は、1千円の形式計上としました。

(1款3項2目) 過年度損益修正益  
過年度損益修正益は、1千円の形式計上としました。

(1款3項3目) その他特別利益  
その他特別利益は、1千円の形式計上としました。

## 【収益的支出（水道事業費用）】

### 1 営業費用

(1款1項1目) 原水及び浄水費  
原水及び浄水費は、86,503千円で前年度対比0.3%の減となりました。  
内容につきましては、新潟東港地域水道用水供給企業団への受水費であります。

(1款1項2目) 配水及び給水費  
配水及び給水費は、60,925千円で前年度対比43.0%の増となりました。  
・給配水施設維持管理を行う職員の経費として、人件費8,041千円を計上  
・給配水施設維持管理を行うために、委託料18,129千円を計上  
・給配水施設維持管理を行うために、修繕費20,055千円を計上  
・給配水施設維持管理の電力代として、動力費9,900千円を計上

(1款1項3目) 受託工事費  
受託工事費は、1千円の形式計上としました。

(1款1項4目) 総係費  
総係費は、34,024千円で前年度対比24.5%の減となりました。  
・事業活動全般に関連する経費として、人件費11,610千円を計上  
・事業活動全般に関連する経費として、委託料10,684千円を計上  
・会計・料金システム機器等の賃借料5,987千円を計上

(1款1項5目) 減価償却費

減価償却費は、104,638千円で前年度対比0.1%の減となりました。  
内容につきましては、有形固定資産の減価償却費であります。

(1款1項6目) 資産減耗費

資産減耗費は、139千円を計上しました。  
内容につきましては、固定資産除却費等であります。

(1款1項7目) その他営業費用

その他営業費用は、20千円で前年度同額となりました。

## 2 営業外費用

(1款2項1目) 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は、2,947千円で前年度対比11.7%の減となりました。  
内容につきましては、企業債利息等であります。

(1款2項2目) 補償費

補償費は、1千円の形式計上としました。

(1款2項3目) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税は、10,131千円で前年度対比19.7%の減となりました。  
内容につきましては、申告納付消費税及び地方消費税であります。

(1款2項4目) 雑支出

雑支出は、2千円の形式計上としました。

## 3 特別損失

(1款3項1目) 固定資産売却損

固定資産売却損は、1千円の形式計上としました。

(1款3項4目) 過年度損益修正損

過年度損益修正損は、200千円で前年度同額となりました。

## 4 予備費

(1款4項1目) 予備費

予備費は、500千円で前年度同額となりました。

## 2 資本的収入及び支出（4条予算）

### 【資本的収入】

#### 1 企業債

（1款1項1目）企業債

企業債は、26,000千円を計上しました。（新規）

内容につきましては、藤寄地区配水管布設替工事に係る企業債であります。

#### 3 負担金

（1款3項1目）工事負担金

工事負担金は、1千円の形式計上としました。

#### 4 補助金

（1款4項2目）他会計補助金

他会計補助金は、1千円の形式計上としました。

#### 7 出資金

（1款7項1目）他会計出資金

他会計出資金は、1千円の形式計上としました。

#### 8 固定資産売却代金

（1款8項1目）固定資産売却代金

固定資産売却代金は、1千円の形式計上としました。

### 【資本的支出】

#### 1 建設改良費

（1款1項1目）施設改良費

施設改良費は、56,775千円を計上しました。

内容につきましては、藤寄地区配水管布設替に係る詳細設計業務委託料及び工事費であります。

#### 3 企業債償還金

（1款3項1目）企業債償還金

企業債償還金は、40,085千円で前年度対比1.0%の増となりました。

内容につきましては、企業債元金償還金であります。

#### 6 予備費

（1款6項1目）予備費

予備費は、300千円で前年度同額となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 71,156 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんするものであります。

